

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 啓介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイTOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2018年11月21日（水）～ 2019年5月20日（月）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

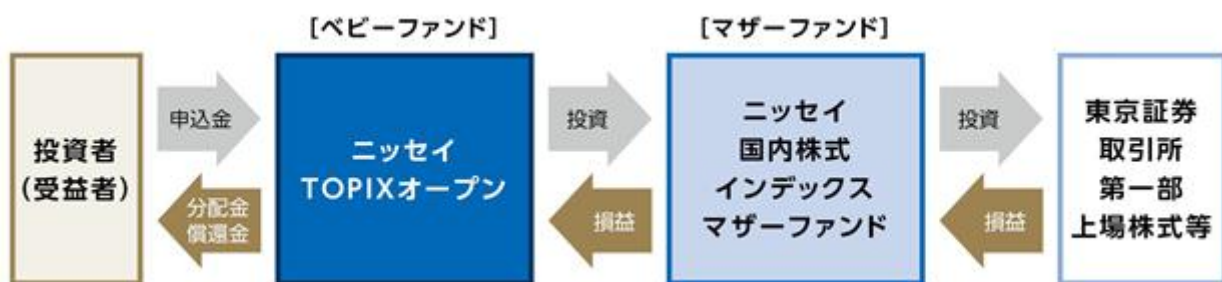
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所 が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

< TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準日の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

TOPIXの著作権等について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができません。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式 債 券	インデックス型
追 加 型	海 外 内 外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	特 殊 型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

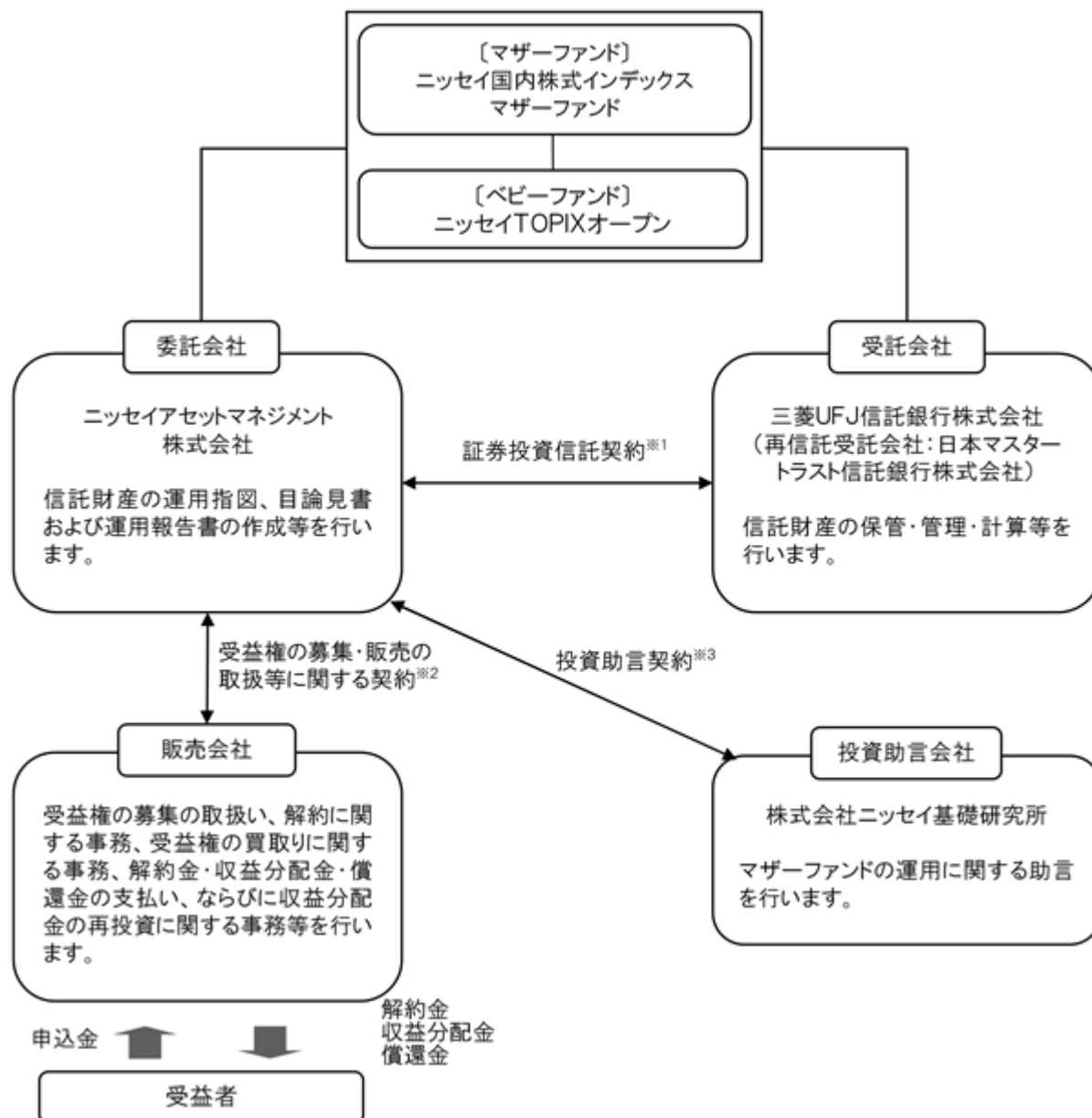
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（2018年8月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日

7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

（１）基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

（２）運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（２）【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等にもなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

- イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り)ます)
 - ハ．金銭債権(イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます)
 - ニ．約束手形(イ．に掲げるものを除きます)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形
- 有価証券
- 主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます)ならびに次の1．から22．までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。
- 1．株券または新株引受権証書
 - 2．国債証券
 - 3．地方債証券
 - 4．特別の法律により法人の発行する債券
 - 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
 - 6．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)
 - 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)
 - 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)
 - 9．特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)
 - 10．コマーシャル・ペーパー
 - 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券
 - 12．外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1．から11．の証券または証書の性質を有するもの
 - 13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし)ます)
 - 14．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし)ます)
 - 15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)
 - 16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り)ます)
 - 17．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)
 - 18．外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
 - 19．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り)ます)
 - 20．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)
 - 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
- なお、1．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

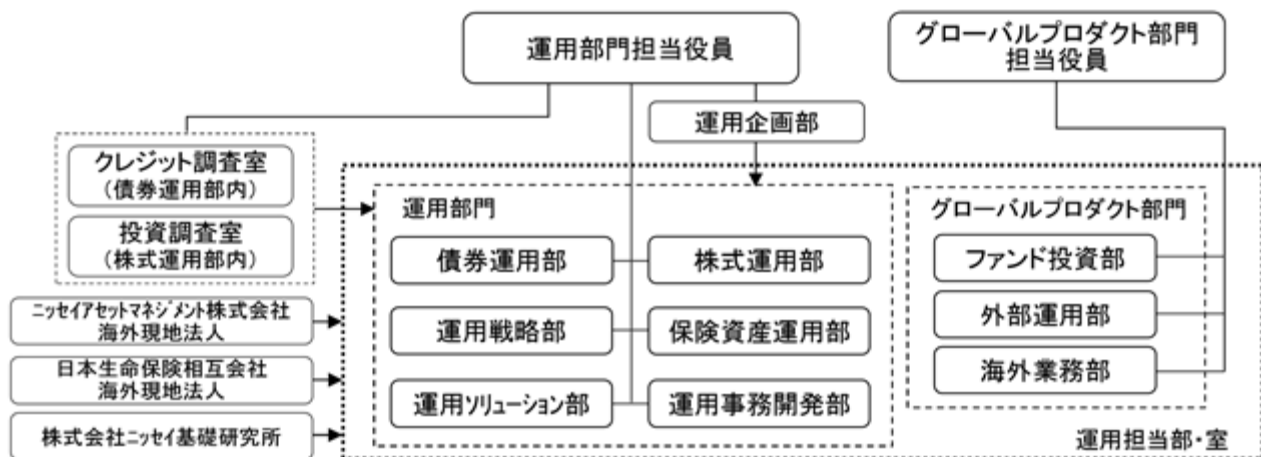
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

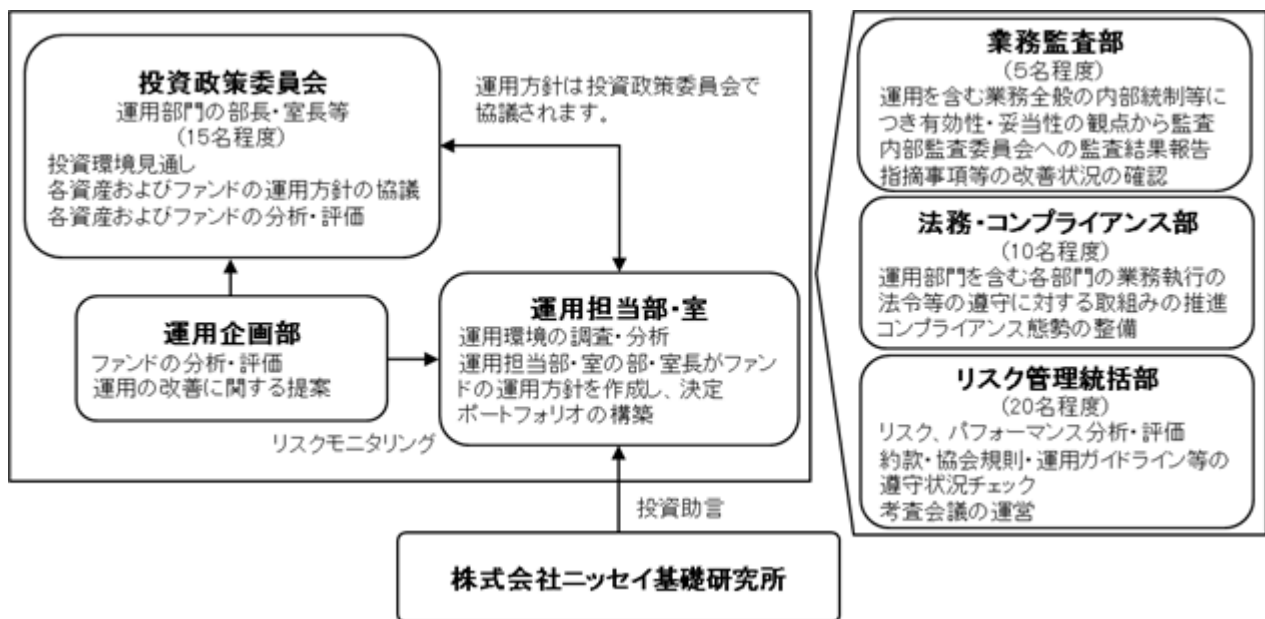
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
 2. 分配対象額についての分配方針
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 3. 留保益の運用方針
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 分配時期
毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の

一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行います。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 上記1.の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

(1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

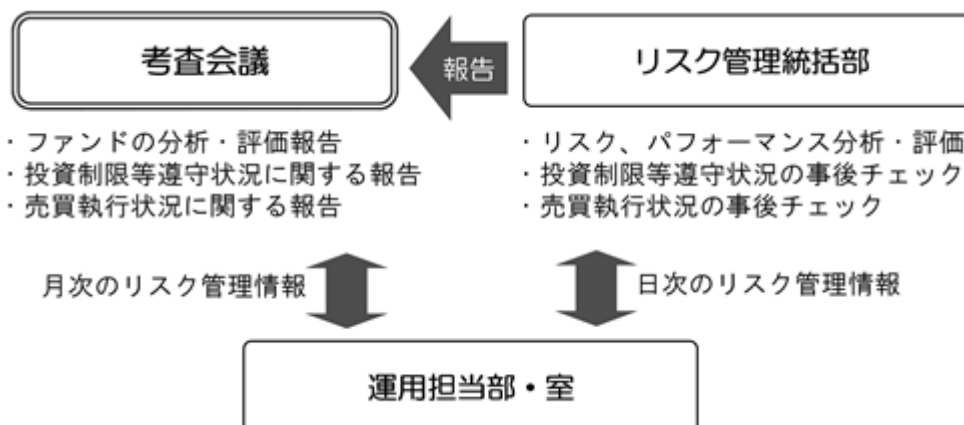
・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

- ・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること
- ・株価指数先物と当該指数の動きの不一致
- ・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

- ・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
 - ・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
 - ・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
 - ・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと
 - ・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響
- ・収益分配金に関する留意点
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・短期金融資産の運用に関する留意点
- コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
- ・ファミリーファンド方式に関する留意点
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（２）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

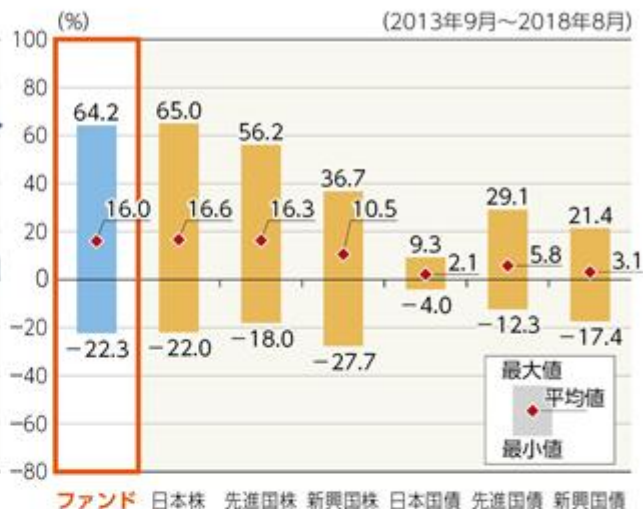
上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の高標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.54%（税抜0.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.215%	0.215%	0.070%

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00216% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00324% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00540% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.01080% (税抜0.010%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

- 分 配 時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買 取 請 求 時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分 配 時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の

利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。


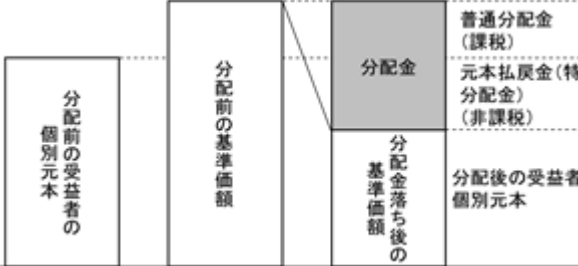
個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
 <p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>全額が普通分配金(課税)</p> <p>分配金落ち後の基準価額</p> <p>分配後の受益者の個別元本(変更なし)</p>	 <p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>普通分配金(課税)</p> <p>元本払戻金(特別分配金)(非課税)</p> <p>分配金落ち後の基準価額</p> <p>分配後の受益者の個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイTOPIXオープン」

(2018年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,737,069,492	100.00
内 日本	12,737,069,492	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	148,686	0.00
純資産総額	12,736,920,806	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2018年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	54,374,561,510	96.78
内 日本	54,374,561,510	96.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,807,677,710	3.22
純資産総額	56,182,239,220	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,820,175,000	3.24
内 日本	1,820,175,000	3.24

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(2)【投資資産】

「ニッセイTOPIXオープン」

【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年8月31日現在)

銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1 ニッセイ国内株式イン デックス マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	7,074,184,667	1.8070 12,783,669,441	1.8005 12,737,069,492	- -	100.00%

(注)投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(2018年8月31日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	266,900	7,284.49 1,944,232,576	6,930.00 1,849,617,000	- -	3.29%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,516,100	774.19 1,173,752,520	670.80 1,016,999,880	- -	1.81%
3	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	97,500	8,917.91 869,496,516	10,300.00 1,004,250,000	- -	1.79%
4	ソニー 日本	株式 電気機器	147,100	5,322.38 782,922,766	6,348.00 933,790,800	- -	1.66%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	154,600	4,827.89 746,393,327	4,950.00 765,270,000	- -	1.36%
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	164,000	4,741.11 777,542,794	4,381.00 718,484,000	- -	1.28%
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	10,800	62,928.39 679,626,668	62,890.00 679,212,000	- -	1.21%
8	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	197,600	3,753.78 741,747,469	3,292.00 650,499,200	- -	1.16%
9	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,942,800	200.66 590,509,585	195.10 574,140,280	- -	1.02%
10	KDDI 日本	株式 情報・通信業	189,900	2,663.11 505,724,954	2,941.00 558,495,900	- -	0.99%
11	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	161,900	2,677.48 433,485,157	3,387.00 548,355,300	- -	0.98%
12	任天堂 日本	株式 その他製品	13,500	46,371.22 626,011,592	40,160.00 542,160,000	- -	0.97%
13	三菱商事 日本	株式 卸売業	151,800	3,054.34 463,649,698	3,171.00 481,357,800	- -	0.86%
14	花王 日本	株式 化学	54,000	7,906.97 426,976,560	8,625.00 465,750,000	- -	0.83%
15	ファナック 日本	株式 電気機器	20,900	27,054.01 565,428,882	21,775.00 455,097,500	- -	0.81%
16	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	154,700	2,740.56 423,965,496	2,885.00 446,309,500	- -	0.79%
17	村田製作所 日本	株式 電気機器	23,000	15,304.09 351,994,220	19,185.00 441,255,000	- -	0.79%
18	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	19,700	20,312.84 400,163,024	22,315.00 439,605,500	- -	0.78%
19	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	81,600	5,056.81 412,635,939	5,237.00 427,339,200	- -	0.76%
20	日本電産 日本	株式 電気機器	26,400	16,305.20 430,457,394	16,105.00 425,172,000	- -	0.76%
21	ダイキン工業 日本	株式 機械	30,000	12,688.33 380,650,078	14,170.00 425,100,000	- -	0.76%
22	キャノン 日本	株式 電気機器	118,200	3,927.60 464,242,980	3,563.00 421,146,600	- -	0.75%
23	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	90,600	4,512.00 408,788,004	4,525.00 409,965,000	- -	0.73%

24	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	215,900	1,537.96 332,046,334	1,882.00 406,323,800	- -	0.72%
25	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	39,400	10,364.59 408,365,162	10,055.00 396,167,000	- -	0.71%
26	信越化学工業 日本	株式 化学	37,900	11,249.17 426,343,680	10,425.00 395,107,500	- -	0.70%
27	日立製作所 日本	株式 電気機器	527,000	826.25 435,438,320	725.50 382,338,500	- -	0.68%
28	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	80,900	5,800.32 469,246,202	4,653.00 376,427,700	- -	0.67%
29	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	127,300	3,128.99 398,321,506	2,922.00 371,970,600	- -	0.66%
30	資生堂 日本	株式 化学	43,600	6,624.07 288,809,816	7,824.00 341,126,400	- -	0.61%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	電気機器	13.39
		輸送用機器	8.30
		情報・通信業	7.69
		化学	7.29
		銀行業	6.62
		機械	5.03
		医薬品	4.77
		小売業	4.64
		卸売業	4.63
		サービス業	4.59
		陸運業	4.09
		食料品	3.87
		建設業	2.82
		不動産業	2.25
		保険業	2.25
		その他製品	2.06
		精密機器	1.73
		電気・ガス業	1.65
		その他金融業	1.16
		鉄鋼	1.02
		ガラス・土石製品	0.95
		証券、商品先物取引業	0.88
		石油・石炭製品	0.82
		非鉄金属	0.79
		ゴム製品	0.71
		繊維製品	0.61
		金属製品	0.60
		空運業	0.55
		鉱業	0.29
		パルプ・紙	0.28
海運業	0.19		
倉庫・運輸関連業	0.17		
水産・農林業	0.10		
	小計		96.78
合計(対純資産総額比)			96.78

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数 先物取引	大阪取引所	TOPIX 先 物 3009月	買建	105	1,809,526,700	1,820,175,000	3.24%

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(3) 【運用実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

【純資産の推移】

2018年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (2009年2月20日)	6,512,677,936	6,512,677,936	0.5855	0.5855
第9計算期間末 (2010年2月22日)	8,429,590,894	8,429,590,894	0.7308	0.7308
第10計算期間末 (2011年2月21日)	8,714,276,623	8,714,276,623	0.7946	0.7946
第11計算期間末 (2012年2月20日)	7,946,380,753	7,946,380,753	0.6804	0.6804
第12計算期間末 (2013年2月20日)	11,366,392,129	11,366,392,129	0.8242	0.8242
第13計算期間末 (2014年2月20日)	11,901,115,847	11,901,115,847	1.0261	1.0261
第14計算期間末 (2015年2月20日)	11,751,116,675	11,751,116,675	1.3102	1.3102
第15計算期間末 (2016年2月22日)	10,630,356,936	10,630,356,936	1.1519	1.1519
第16計算期間末 (2017年2月20日)	12,150,036,683	12,150,036,683	1.3943	1.3943
第17計算期間末 (2018年2月20日)	12,951,911,472	12,951,911,472	1.6140	1.6140
2017年8月末日	12,047,057,027	-	1.4707	-
9月末日	12,315,650,805	-	1.5340	-
10月末日	12,722,379,405	-	1.6169	-
11月末日	12,925,613,184	-	1.6405	-
12月末日	13,127,634,814	-	1.6652	-
2018年1月末日	13,363,596,974	-	1.6821	-
2月末日	13,010,301,771	-	1.6195	-
3月末日	12,779,116,516	-	1.5858	-
4月末日	13,168,700,493	-	1.6417	-
5月末日	12,913,117,933	-	1.6141	-
6月末日	12,779,955,703	-	1.6002	-
7月末日	12,883,608,980	-	1.6202	-
8月末日	12,736,920,806	-	1.6035	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
2018年2月21日～ 2018年8月20日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	42.4
第9計算期間	24.8
第10計算期間	8.7
第11計算期間	14.4
第12計算期間	21.1
第13計算期間	24.5
第14計算期間	27.7
第15計算期間	12.1
第16計算期間	21.0
第17計算期間	15.8
2018年2月21日～ 2018年8月20日	3.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（又は直近日の基準価額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第8計算期間	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9計算期間	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10計算期間	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623
第11計算期間	1,861,523,446	1,149,596,498	11,679,387,571
第12計算期間	5,323,800,228	3,213,083,842	13,790,103,957
第13計算期間	5,135,350,758	7,327,078,364	11,598,376,351
第14計算期間	3,236,440,790	5,866,043,618	8,968,773,523
第15計算期間	2,938,706,523	2,678,626,407	9,228,853,639
第16計算期間	1,837,034,876	2,351,785,223	8,714,103,292
第17計算期間	1,667,238,065	2,356,613,048	8,024,728,309
2018年2月21日～ 2018年8月20日	578,324,606	656,853,406	7,946,199,509

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2018年8月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2014年 2月	0円
2015年 2月	0円
2016年 2月	0円
2017年 2月	0円
2018年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

● 組入上位業種(マザーファンド)

順位	業種	比率
1	電気機器	13.8%
2	輸送用機器	8.6%
3	情報・通信業	7.9%
4	化学	7.5%
5	銀行業	6.8%
6	機械	5.2%
7	医薬品	4.9%
8	小売業	4.8%
9	卸売業	4.8%
10	サービス業	4.7%

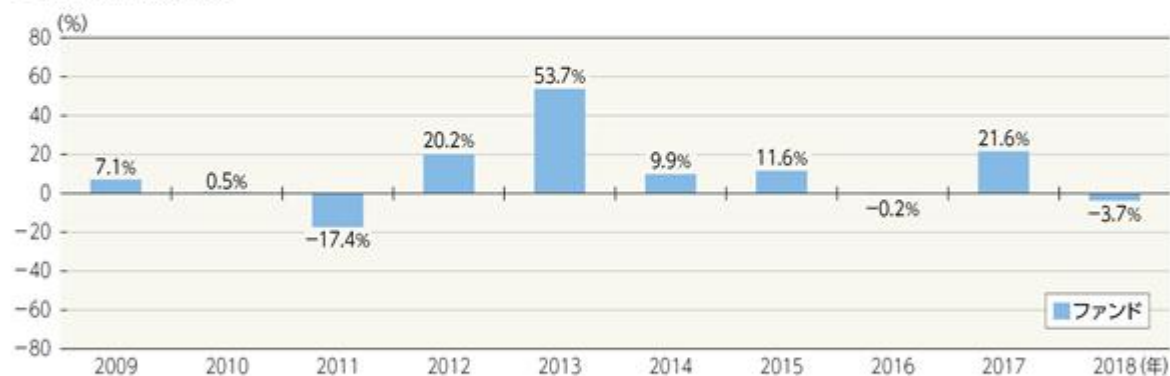
・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9%
3	ソフトバンクグループ	1.8%
4	ソニー	1.7%
5	日本電信電話	1.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.3%
7	キーエンス	1.2%
8	本田技研工業	1.2%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.1%
10	KDDI	1.0%

・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2018年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額**< 解約請求の場合 >**

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りをを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3.」または「 約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2017年2月21日から2018年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイTOPIXオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2017年2月20日現在)	第17期 (2018年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	431,757	1,150,329
コール・ローン	29,549,267	32,611,080
親投資信託受益証券	12,150,535,196	12,952,064,119
未収入金	32,118,427	10,163,937
流動資産合計	12,212,634,647	12,995,989,465
資産合計	12,212,634,647	12,995,989,465
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,577,440	9,221,634
未払受託者報酬	4,306,829	4,841,542
未払委託者報酬	26,456,444	29,741,136
その他未払費用	257,251	273,681
流動負債合計	62,597,964	44,077,993
負債合計	62,597,964	44,077,993
純資産の部		
元本等		
元本	8,714,103,292	8,024,728,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,435,933,391	4,927,183,163
純資産合計	12,150,036,683	12,951,911,472
負債純資産合計	12,212,634,647	12,995,989,465

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 (自2016年2月23日 至2017年2月20日)	第17期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)
営業収益		
受取利息	234	160
有価証券売買等損益	2,207,771,646	1,863,980,348
営業収益合計	2,207,771,880	1,863,980,508
営業費用		
支払利息	8,894	11,208
受託者報酬	8,373,422	9,421,962
委託者報酬	51,437,203	57,878,230
その他費用	508,147	539,633
営業費用合計	60,327,666	67,851,033
営業利益又は営業損失（ ）	2,147,444,214	1,796,129,475
経常利益又は経常損失（ ）	2,147,444,214	1,796,129,475
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,147,444,214	1,796,129,475
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	206,062,657	240,774,692
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,401,503,297	3,435,933,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	455,659,368	867,404,953
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	455,659,368	867,404,953
剰余金減少額又は欠損金増加額	362,610,831	931,509,964
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	362,610,831	931,509,964
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,435,933,391	4,927,183,163

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 (2017年2月20日現在)	第17期 (2018年2月20日現在)
1 . 受益権総口数	8,714,103,292口	8,024,728,309口
2 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3943円 (13,943円)	1.6140円 (16,140円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期 (自2016年2月23日 至2017年2月20日)	第17期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(728,678,667円)、収益調整金(5,543,304,185円)及び分配準備積立金(1,954,319,834円)より分配対象収益は8,226,302,686円(1口当たり0.944022円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,555,358,963円)、収益調整金(5,558,679,891円)及び分配準備積立金(2,024,337,782円)より分配対象収益は9,138,376,636円(1口当たり1.138777円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 (自2016年2月23日 至2017年2月20日)	第17期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 (2017年2月20日現在)	第17期 (2018年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 (2017年2月20日現在)	第17期 (2018年2月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,988,877,372	1,608,649,627
合計	1,988,877,372	1,608,649,627

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第16期 (2017年2月20日現在)	第17期 (2018年2月20日現在)
期首元本額	9,228,853,639円	8,714,103,292円
期中追加設定元本額	1,837,034,876円	1,667,238,065円
期中一部解約元本額	2,351,785,223円	2,356,613,048円

(4) 【附属明細表】(2018年2月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	7,165,337,530	12,952,064,119	
親投資信託受益証券	合計	7,165,337,530	12,952,064,119	
合計		7,165,337,530	12,952,064,119	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（2017年2月20日現在）	（2018年2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,509,005	73,475,665
コール・ローン	924,551,222	2,082,987,641
株式	40,065,445,160	49,937,126,110
派生商品評価勘定	10,666,100	13,078,800
未収入金	-	36,991,010
未収配当金	66,042,813	66,273,865
前払金	-	51,630,000
差入委託証拠金	33,390,000	73,800,000
流動資産合計	41,113,604,300	52,335,363,091
資産合計	41,113,604,300	52,335,363,091
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	588,500	2,532,960
前受金	8,290,000	-
未払金	-	1,381,421,890
未払解約金	106,717,303	83,353,318
その他未払費用	1,069	3,996
流動負債合計	115,596,872	1,467,312,164
負債合計	115,596,872	1,467,312,164
純資産の部		
元本等		
元本	26,374,834,259	28,140,482,546
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,623,173,169	22,727,568,381
純資産合計	40,998,007,428	50,868,050,927
負債純資産合計	41,113,604,300	52,335,363,091

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2017年2月20日現在）	（2018年2月20日現在）
1 . 受益権総口数	26,374,834,259口	28,140,482,546口
2 . 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5544円 (15,544円)	1.8076円 (18,076円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2016年2月23日 至 2017年2月20日）	（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2017年2月20日現在)	(2018年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2017年2月20日現在)	(2018年2月20日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	6,354,313,576	5,195,489,981
合計	6,354,313,576	5,195,489,981

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	(2017年2月20日 現在)				(2018年2月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	918,090,000	-	928,200,000	10,110,000	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000
合計	918,090,000	-	928,200,000	10,110,000	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2017年2月20日現在)	(2018年2月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	26,708,202,183円	26,374,834,259円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	10,006,231,236円	12,504,825,643円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	10,339,599,160円	10,739,177,356円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	7,816,865,155円	7,165,337,530円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	6,332,736,059円	5,432,863,472円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	14,519,282円	3,464,218円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	6,437,271円	4,117,101円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	555,106,395円	902,320,051円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	2,800,563,440円	3,416,092,276円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,128,386,619円	2,424,354,525円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	46,174,999円	15,429,588円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	225,366,268円	52,436,377円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	217,749,600円	65,705,940円
ニッセイ厚生年金型バランス運用(現物型)DB(適格機関投資家限定)	1,897,634,169円	-円
DCニッセイ国内株式インデックス	33,239,884円	69,476,894円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	4,083,558,090円	8,300,321,337円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	216,164,160円	269,194,698円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	332,868円	3,727,590円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	-円	753,106円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	-円	273,304円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	-円	417,233円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	-円	647,897円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	-円	6,943,435円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	-円	3,535,518円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	-円	543,300円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	-円	587,589円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	-円	247,609円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	-円	1,691,958円
計	26,374,834,259円	28,140,482,546円

附属明細表（2018年2月20日現在）

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	900	3,895.00	3,505,500	
日本水産	25,000	538.00	13,450,000	
マルハニチロ	4,200	3,345.00	14,049,000	
カネコ種苗	900	1,594.00	1,434,600	
サカタのタネ	3,300	3,680.00	12,144,000	
ホクト	2,300	2,065.00	4,749,500	
ショーボンドホールディングス	2,100	7,380.00	15,498,000	
ミライト・ホールディングス	6,800	1,645.00	11,186,000	
タマホーム	1,700	1,175.00	1,997,500	
ベステラ	800	1,847.00	1,477,600	
インベスターズクラウド	1,900	2,014.00	3,826,600	
住石ホールディングス	7,000	158.00	1,106,000	
日鉄鉱業	600	7,080.00	4,248,000	
三井松島産業	1,100	1,502.00	1,652,200	
国際石油開発帝石	107,900	1,326.00	143,075,400	
日本海洋掘削	800	2,180.00	1,744,000	
石油資源開発	3,500	2,603.00	9,110,500	
K & O エナジーグループ	1,300	1,705.00	2,216,500	
ダイセキ環境ソリューション	1,200	1,166.00	1,399,200	
安藤・間	17,100	789.00	13,491,900	
東急建設	8,500	1,203.00	10,225,500	
コムシスホールディングス	7,800	2,795.00	21,801,000	
ミサワホーム	1,900	880.00	1,672,000	
高松コンストラクショングループ	1,400	2,941.00	4,117,400	
東建コーポレーション	800	11,930.00	9,544,000	
ソネック	1,800	780.00	1,404,000	
ヤマウラ	1,400	989.00	1,384,600	
大成建設	22,100	5,400.00	119,340,000	
大林組	66,600	1,194.00	79,520,400	
清水建設	67,900	1,013.00	68,782,700	
飛鳥建設	20,200	185.00	3,737,000	
長谷工コーポレーション	25,900	1,564.00	40,507,600	
松井建設	2,400	841.00	2,018,400	
銭高組	300	5,700.00	1,710,000	
鹿島建設	98,000	1,008.00	98,784,000	
不動テトラ	16,800	195.00	3,276,000	
大末建設	700	1,070.00	749,000	
鉄建建設	1,300	3,080.00	4,004,000	
西松建設	5,100	2,751.00	14,030,100	
三井住友建設	16,000	627.00	10,032,000	
大豊建設	8,000	622.00	4,976,000	
前田建設工業	15,800	1,270.00	20,066,000	
佐田建設	2,900	487.00	1,412,300	
ナカノフドー建設	2,200	637.00	1,401,400	
奥村組	3,700	4,690.00	17,353,000	
東鉄工業	2,700	3,275.00	8,842,500	
浅沼組	8,000	460.00	3,680,000	
戸田建設	26,000	813.00	21,138,000	
熊谷組	3,500	3,210.00	11,235,000	
青木あすなる建設	1,500	1,017.00	1,525,500	
北野建設	5,000	461.00	2,305,000	
植木組	500	2,718.00	1,359,000	
三井ホーム	3,000	703.00	2,109,000	
矢作建設工業	3,000	852.00	2,556,000	

ピーエス三菱	2,600	865.00	2,249,000
日本ハウスホールディングス	4,200	633.00	2,658,600
大東建託	8,000	18,505.00	148,040,000
新日本建設	2,600	1,023.00	2,659,800
N I P P O	5,100	2,569.00	13,101,900
東亜道路工業	400	4,220.00	1,688,000
前田道路	7,000	2,319.00	16,233,000
日本道路	600	5,860.00	3,516,000
東亜建設工業	1,800	2,207.00	3,972,600
若築建設	1,200	1,684.00	2,020,800
東洋建設	7,000	545.00	3,815,000
五洋建設	26,400	786.00	20,750,400
世紀東急工業	3,000	707.00	2,121,000
福田組	700	6,630.00	4,641,000
日本ドライケミカル	600	2,538.00	1,522,800
住友林業	14,200	1,870.00	26,554,000
日本基礎技術	3,400	411.00	1,397,400
日成ビルド工業	3,300	1,234.00	4,072,200
巴コーポレーション	2,800	582.00	1,629,600
大和ハウス工業	65,600	3,972.00	260,563,200
ライト工業	4,300	1,177.00	5,061,100
積水ハウス	72,200	1,904.00	137,468,800
日特建設	2,200	659.00	1,449,800
北陸電気工事	1,200	1,145.00	1,374,000
ユアテック	3,500	868.00	3,038,000
四電工	500	2,774.00	1,387,000
中電工	2,900	2,959.00	8,581,100
関電工	8,800	1,216.00	10,700,800
きんでん	14,800	1,756.00	25,988,800
東京エネシス	2,500	1,202.00	3,005,000
トーエネック	600	3,135.00	1,881,000
住友電設	1,800	2,281.00	4,105,800
日本電設工業	3,400	2,176.00	7,398,400
協和エクシオ	8,000	2,842.00	22,736,000
新日本空調	1,700	1,620.00	2,754,000
日本工営	1,300	2,930.00	3,809,000
N D S	300	4,570.00	1,371,000
九電工	4,400	5,010.00	22,044,000
三機工業	4,700	1,170.00	5,499,000
日揮	19,100	2,414.00	46,107,400
中外炉工業	700	2,366.00	1,656,200
ヤマト	1,800	839.00	1,510,200
太平電業	1,500	2,631.00	3,946,500
高砂熱学工業	6,100	1,985.00	12,108,500
三晃金属工業	300	4,140.00	1,242,000
N E C ネットズエスアイ	2,100	2,725.00	5,722,500
朝日工業社	500	3,625.00	1,812,500
明星工業	4,000	770.00	3,080,000
大気社	2,900	3,740.00	10,846,000
ダイダン	1,500	2,333.00	3,499,500
日比谷総合設備	2,500	2,026.00	5,065,000
東芝プラントシステム	4,800	2,143.00	10,286,400
日本製粉	6,600	1,644.00	10,850,400
日清製粉グループ本社	24,300	2,107.00	51,200,100
昭和産業	1,800	2,802.00	5,043,600
鳥越製粉	1,800	982.00	1,767,600
中部飼料	2,400	2,025.00	4,860,000
フィード・ワン	13,400	241.00	3,229,400
東洋精糖	1,100	1,230.00	1,353,000
日本甜菜製糖	1,100	2,388.00	2,626,800

三井製糖	1,600	4,265.00	6,824,000
塩水港精糖	5,100	282.00	1,438,200
日新製糖	900	2,198.00	1,978,200
L I F U L L	6,600	1,058.00	6,982,800
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,161.00	3,241,500
日本M&Aセンター	6,500	6,700.00	43,550,000
メンバーズ	1,700	843.00	1,433,100
タケエイ	2,000	1,277.00	2,554,000
トラスト・テック	800	3,150.00	2,520,000
コシダカホールディングス	1,000	6,690.00	6,690,000
パソナグループ	1,800	2,371.00	4,267,800
C D S	1,100	1,331.00	1,464,100
リンクアンドモチベーション	3,500	1,043.00	3,650,500
G C A	2,200	966.00	2,125,200
エス・エム・エス	3,700	4,415.00	16,335,500
パーソルホールディングス	17,500	2,775.00	48,562,500
リニカル	1,200	1,403.00	1,683,600
クックパッド	5,900	610.00	3,599,000
アイ・ケイ・ケイ	1,900	739.00	1,404,100
森永製菓	4,700	5,080.00	23,876,000
中村屋	500	4,800.00	2,400,000
江崎グリコ	5,600	5,320.00	29,792,000
名糖産業	1,000	1,568.00	1,568,000
井村屋グループ	800	4,220.00	3,376,000
不二家	1,300	2,532.00	3,291,600
山崎製パン	16,300	2,121.00	34,572,300
モロゾフ	300	6,790.00	2,037,000
亀田製菓	1,200	5,170.00	6,204,000
寿スピリッツ	1,900	6,130.00	11,647,000
カルビー	9,100	3,655.00	33,260,500
森永乳業	4,000	4,380.00	17,520,000
六甲バター	1,000	2,305.00	2,305,000
ヤクルト本社	11,900	7,670.00	91,273,000
明治ホールディングス	13,100	8,030.00	105,193,000
雪印メグミルク	4,800	2,790.00	13,392,000
プリマハム	14,000	661.00	9,254,000
日本ハム	17,000	2,394.00	40,698,000
丸大食品	11,000	502.00	5,522,000
S F o o d s	1,400	4,285.00	5,999,000
伊藤ハム米久ホールディングス	12,800	935.00	11,968,000
学情	900	1,600.00	1,440,000
スタジオアリス	1,000	2,713.00	2,713,000
シミックホールディングス	1,000	2,718.00	2,718,000
システナ	1,600	4,430.00	7,088,000
N J S	900	1,634.00	1,470,600
デジタルアーツ	1,000	3,705.00	3,705,000
新日鉄住金ソリューションズ	3,100	2,918.00	9,045,800
総合警備保障	7,500	5,230.00	39,225,000
いちご	27,900	458.00	12,778,200
日本駐車場開発	23,500	185.00	4,347,500
コア	1,000	1,319.00	1,319,000
カカクコム	14,500	1,980.00	28,710,000
アイロムグループ	600	2,920.00	1,752,000
セントケア・ホールディング	1,900	733.00	1,392,700
ルネサンス	900	1,772.00	1,594,800
ディップ	2,700	3,370.00	9,099,000
S B S ホールディングス	2,000	1,269.00	2,538,000
オプトホールディング	1,300	1,153.00	1,498,900
新日本科学	2,700	520.00	1,404,000
ツクイ	4,500	842.00	3,789,000

エムスリー	19,900	4,410.00	87,759,000
ツカダ・グローバルホールディング	2,300	613.00	1,409,900
アウトソーシング	5,600	2,022.00	11,323,200
ウェルネット	1,900	1,162.00	2,207,800
ワールドホールディングス	600	3,970.00	2,382,000
ディー・エヌ・エー	10,200	1,936.00	19,747,200
博報堂DYホールディングス	26,300	1,597.00	42,001,100
ぐるなび	3,000	1,424.00	4,272,000
エスアールジータカミヤ	2,200	683.00	1,502,600
ジャパンベストレスキューシステム	2,300	810.00	1,863,000
ファンコミュニケーションズ	5,300	755.00	4,001,500
ライク	700	2,078.00	1,454,600
ビジネス・ブレークスルー	3,000	483.00	1,449,000
WDBホールディングス	900	4,170.00	3,753,000
バリューコマース	1,700	1,363.00	2,317,100
インフォマート	9,600	891.00	8,553,600
サッポロホールディングス	7,300	3,205.00	23,396,500
アサヒグループホールディングス	41,600	5,555.00	231,088,000
麒麟ホールディングス	95,600	2,791.00	266,819,600
宝ホールディングス	14,900	1,322.00	19,697,800
オエノンホールディングス	5,700	397.00	2,262,900
養命酒製造	600	2,313.00	1,387,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホー ルディングス	14,000	3,765.00	52,710,000
サントリー食品インターナショナル	15,200	4,985.00	75,772,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	6,470.00	6,470,000
伊藤園	6,600	4,500.00	29,700,000
キーコーヒー	2,000	2,156.00	4,312,000
日清オイリオグループ	2,300	2,974.00	6,840,200
不二製油グループ本社	5,400	3,155.00	17,037,000
かどや製油	200	6,560.00	1,312,000
J・オイルミルズ	1,000	3,700.00	3,700,000
ローソン	4,900	7,320.00	35,868,000
サンエー	1,500	5,560.00	8,340,000
カワチ薬品	1,500	2,580.00	3,870,000
エービーシー・マート	3,600	6,890.00	24,804,000
ハードオフコーポレーション	1,200	1,160.00	1,392,000
高千穂交易	1,300	1,128.00	1,466,400
アスクル	1,700	3,970.00	6,749,000
ゲオホールディングス	3,600	2,000.00	7,200,000
アダストリア	3,000	2,235.00	6,705,000
ジーフット	1,800	799.00	1,438,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,900	732.00	1,390,800
伊藤忠食品	500	5,930.00	2,965,000
くらコーポレーション	1,100	6,310.00	6,941,000
キャンドゥ	900	1,756.00	1,580,400
エレマテック	900	2,335.00	2,101,500
パルグループホールディングス	1,000	3,105.00	3,105,000
JALUX	600	3,085.00	1,851,000
エディオン	7,600	1,328.00	10,092,800
あらた	1,000	4,955.00	4,955,000
サーラコーポレーション	3,400	679.00	2,308,600
トーメンデバイス	500	2,849.00	1,424,500
ハローズ	700	2,532.00	1,772,400
J Pホールディングス	5,900	313.00	1,846,700
あみやき亭	400	5,290.00	2,116,000
東京エレクトロン デバイス	700	2,130.00	1,491,000
ひらまつ	2,700	564.00	1,522,800
フィールズ	1,500	1,195.00	1,792,500
双日	115,500	346.00	39,963,000

アルフレッサ ホールディングス	21,700	2,372.00	51,472,400
大黒天物産	500	5,300.00	2,650,000
ハニーズホールディングス	1,900	1,014.00	1,926,600
ファーマライズホールディングス	2,300	621.00	1,428,300
キッコーマン	15,500	4,250.00	65,875,000
味の素	45,700	1,977.50	90,371,750
キュービー	11,100	2,992.00	33,211,200
ハウス食品グループ本社	7,600	3,720.00	28,272,000
カゴメ	8,000	3,725.00	29,800,000
焼津水産化学工業	1,200	1,191.00	1,429,200
アリアケジャパン	1,800	8,050.00	14,490,000
ピエトロ	800	1,677.00	1,341,600
エバラ食品工業	700	2,157.00	1,509,900
ニチレイ	9,500	2,657.00	25,241,500
横浜冷凍	4,700	1,113.00	5,231,100
東洋水産	10,900	4,205.00	45,834,500
日清食品ホールディングス	8,700	7,430.00	64,641,000
永谷園ホールディングス	2,000	1,560.00	3,120,000
一正蒲鉾	1,200	1,246.00	1,495,200
フジッコ	2,200	2,339.00	5,145,800
ロック・フィールド	2,100	2,138.00	4,489,800
日本たばこ産業	123,100	3,140.00	386,534,000
ケンコーマヨネーズ	1,300	3,690.00	4,797,000
わらべや日洋ホールディングス	1,300	2,613.00	3,396,900
なとり	1,100	1,948.00	2,142,800
ピクルスコーポレーション	800	1,816.00	1,452,800
北の達人コーポレーション	5,700	736.00	4,195,200
ユーグレナ	7,700	974.00	7,499,800
片倉工業	2,400	1,382.00	3,316,800
グンゼ	1,500	5,860.00	8,790,000
ヒューリック	40,800	1,224.00	49,939,200
ラサ商事	1,500	943.00	1,414,500
アルペン	1,500	2,499.00	3,748,500
クオール	2,200	2,303.00	5,066,600
アルコニックス	2,100	2,462.00	5,170,200
神戸物産	1,300	4,305.00	5,596,500
ジンス	1,300	5,360.00	6,968,000
ビックカメラ	11,300	1,653.00	18,678,900
D C Mホールディングス	10,500	1,080.00	11,340,000
ベッパーフードサービス	1,000	4,630.00	4,630,000
Monotaro	6,900	3,590.00	24,771,000
DDホールディングス	400	3,580.00	1,432,000
あいホールディングス	3,100	3,015.00	9,346,500
ディービーエクス	1,100	1,245.00	1,369,500
きちり	1,900	746.00	1,417,400
アークランドサービスホールディングス	1,600	2,247.00	3,595,200
J.フロント リテイリング	23,300	1,961.00	45,691,300
ドトール・日レスホールディングス	3,400	2,561.00	8,707,400
マツモトキヨシホールディングス	8,100	4,440.00	35,964,000
ブロンコビリー	1,000	3,300.00	3,300,000
スタートトゥデイ	19,200	3,040.00	58,368,000
物語コーポレーション	600	9,560.00	5,736,000
ココカラファイン	2,000	7,060.00	14,120,000
三越伊勢丹ホールディングス	36,500	1,265.00	46,172,500
東洋紡	7,700	2,080.00	16,016,000
ユニチカ	6,000	712.00	4,272,000
富士紡ホールディングス	1,200	4,205.00	5,046,000
日清紡ホールディングス	12,100	1,600.00	19,360,000
倉敷紡績	21,000	342.00	7,182,000
ダイワボウホールディングス	1,700	4,340.00	7,378,000

シキボウ	1,000	1,400.00	1,400,000	
日東紡績	2,900	2,566.00	7,441,400	
トヨタ紡織	5,800	2,311.00	13,403,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	3,600	2,914.00	10,490,400	
H a m e e	700	1,936.00	1,355,200	
ウエルシアホールディングス	5,200	4,755.00	24,726,000	
クリエイトSDホールディングス	2,900	2,718.00	7,882,200	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,700	1,022.00	3,781,400	
八洲電機	1,600	863.00	1,380,800	
U K C ホールディングス	1,300	2,296.00	2,984,800	
ジュテックホールディングス	1,100	1,282.00	1,410,200	
大光	1,500	919.00	1,378,500	
O C H I ホールディングス	1,000	1,432.00	1,432,000	
T O K A I ホールディングス	10,300	1,144.00	11,783,200	
三洋貿易	1,100	2,374.00	2,611,400	
チムニー	600	2,893.00	1,735,800	
シュッピン	1,200	1,235.00	1,482,000	
ビューティガレージ	600	2,217.00	1,330,200	
ウイン・パートナーズ	1,400	1,662.00	2,326,800	
ネクステージ	2,100	1,088.00	2,284,800	
ジョイフル本田	2,900	3,475.00	10,077,500	
鳥貴族	700	2,941.00	2,058,700	
キリン堂ホールディングス	700	1,875.00	1,312,500	
ホットランド	1,100	1,321.00	1,453,100	
すかいらーく	12,100	1,486.00	17,980,600	
綿半ホールディングス	700	3,880.00	2,716,000	
日本毛織	5,900	1,089.00	6,425,100	
ダイドーリミテッド	3,000	472.00	1,416,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6,500	1,121.00	7,286,500	
三栄建築設計	800	2,167.00	1,733,600	
スター・マイカ	700	1,884.00	1,318,800	
野村不動産ホールディングス	13,000	2,620.00	34,060,000	
三重交通グループホールディングス	4,000	520.00	2,080,000	
サムティ	1,700	1,885.00	3,204,500	
日本商業開発	1,100	1,907.00	2,097,700	
プレサンスコーポレーション	2,700	1,657.00	4,473,900	
ユニゾホールディングス	2,300	3,000.00	6,900,000	
T H E グローバル社	1,500	940.00	1,410,000	
日本管理センター	1,300	1,768.00	2,298,400	
サンセイランディック	1,000	1,432.00	1,432,000	
フージャースホールディングス	4,700	776.00	3,647,200	
オープンハウス	3,200	6,700.00	21,440,000	
東急不動産ホールディングス	47,300	809.00	38,265,700	
飯田グループホールディングス	16,300	1,996.00	32,534,800	
ムゲンエステート	1,200	1,322.00	1,586,400	
帝国繊維	2,200	2,037.00	4,481,400	
ブックオフコーポレーション	1,700	843.00	1,433,100	
日本コークス工業	16,800	113.00	1,898,400	
あさひ	1,500	1,321.00	1,981,500	
日本調剤	700	3,460.00	2,422,000	
コスモス薬品	1,000	19,950.00	19,950,000	
シップヘルスケアホールディングス	4,100	3,715.00	15,231,500	
ソフトクリエイトホールディングス	900	1,509.00	1,358,100	
セブン&アイ・ホールディングス	81,800	4,500.00	368,100,000	
薬王堂	800	3,480.00	2,784,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	5,200	1,255.00	6,526,000	
ツルハホールディングス	4,200	15,510.00	65,142,000	

サンマルクホールディングス	1,400	3,170.00	4,438,000
フェリシモ	1,100	1,267.00	1,393,700
トリドールホールディングス	2,400	3,515.00	8,436,000
帝人	17,000	2,180.00	37,060,000
東レ	150,500	1,095.00	164,797,500
クラレ	34,900	1,893.00	66,065,700
旭化成	129,400	1,341.00	173,525,400
サカイオーベックス	500	2,767.00	1,383,500
TOKYO BASE	400	4,265.00	1,706,000
稲葉製作所	1,100	1,350.00	1,485,000
宮地エンジニアリンググループ	600	2,401.00	1,440,600
トーカロ	1,400	5,540.00	7,756,000
アルファ	700	1,888.00	1,321,600
SUMCO	18,000	2,832.00	50,976,000
川田テクノロジーズ	400	6,190.00	2,476,000
RS Technologies	300	6,830.00	2,049,000
ハウスドゥ	500	2,775.00	1,387,500
シーアールイー	900	1,649.00	1,484,100
ケイアイスター不動産	700	2,776.00	1,943,200
住江織物	500	2,967.00	1,483,500
日本フェルト	2,700	528.00	1,425,600
イチカワ	4,000	375.00	1,500,000
芦森工業	600	2,383.00	1,429,800
アツギ	1,400	1,213.00	1,698,200
コメダホールディングス	3,600	2,178.00	7,840,800
サツドラホールディングス	700	1,986.00	1,390,200
パロックジャパンリミテッド	1,600	905.00	1,448,000
クスリのアオキホールディングス	1,500	6,070.00	9,105,000
共和レザー	1,400	988.00	1,383,200
スシログローバルホールディングス	1,900	4,570.00	8,683,000
LIXILビバ	1,900	2,138.00	4,062,200
セーレン	4,800	2,038.00	9,782,400
ソトー	1,300	1,067.00	1,387,100
東海染工	900	1,546.00	1,391,400
小松精練	3,200	928.00	2,969,600
ワコールホールディングス	5,700	3,170.00	18,069,000
ホギメディカル	1,300	8,490.00	11,037,000
クラウドシアホールディングス	2,500	560.00	1,400,000
T S Iホールディングス	7,800	758.00	5,912,400
マツオカコーポレーション	400	3,675.00	1,470,000
T I S	6,500	3,835.00	24,927,500
電算システム	700	1,925.00	1,347,500
グリー	10,400	665.00	6,916,000
コーエーテクモホールディングス	3,300	2,238.00	7,385,400
三菱総合研究所	800	3,435.00	2,748,000
ポルテージ	1,500	1,009.00	1,513,500
電算	600	2,554.00	1,532,400
ファインデックス	2,000	721.00	1,442,000
ヒト・コミュニケーションズ	700	1,887.00	1,320,900
K L a b	3,800	1,605.00	6,099,000
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,400	2,319.00	3,246,600
ネクソン	21,700	3,805.00	82,568,500
アイスタイル	4,900	1,500.00	7,350,000
エムアップ	1,300	1,134.00	1,474,200
エイチーム	1,300	2,644.00	3,437,200
テクノスジャパン	1,800	944.00	1,699,200
コロブラ	6,300	992.00	6,249,600
モバイルクリエイト	3,900	365.00	1,423,500
ブロードリーフ	4,800	1,278.00	6,134,400

ハーツユニテッドグループ	1,000	1,562.00	1,562,000
メディアドゥホールディングス	700	1,988.00	1,391,600
サイバーリンクス	1,100	1,326.00	1,458,600
フィックスターズ	400	7,230.00	2,892,000
VOYAGE GROUP	1,100	1,251.00	1,376,100
オブティム	600	2,394.00	1,436,400
特種東海製紙	1,100	4,210.00	4,631,000
ティーガイア	1,900	2,972.00	5,646,800
豆蔵ホールディングス	1,400	1,216.00	1,702,400
テクマトリックス	1,100	1,858.00	2,043,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	52,700	365.00	19,235,500
GMOペイメントゲートウェイ	1,400	9,150.00	12,810,000
ザッパラス	3,600	390.00	1,404,000
インターネットイニシアティブ	3,200	2,337.00	7,478,400
さくらインターネット	2,300	764.00	1,757,200
GMOクラウド	600	2,340.00	1,404,000
SRAホールディングス	1,000	3,360.00	3,360,000
朝日ネット	2,700	521.00	1,406,700
フリービット	1,500	912.00	1,368,000
コムチュア	1,000	3,470.00	3,470,000
サイバーコム	1,100	1,319.00	1,450,900
王子ホールディングス	87,000	710.00	61,770,000
日本製紙	9,300	2,155.00	20,041,500
三菱製紙	3,000	705.00	2,115,000
北越紀州製紙	11,600	697.00	8,085,200
中越パルプ工業	800	1,968.00	1,574,400
大王製紙	8,300	1,526.00	12,665,800
阿波製紙	2,200	661.00	1,454,200
メディカル・データ・ビジョン	700	2,725.00	1,907,500
gumi	2,200	1,088.00	2,393,600
モバイルファクトリー	1,100	1,273.00	1,400,300
PCIホールディングス	400	3,200.00	1,280,000
パイブドHD	1,000	1,380.00	1,380,000
オープンドア	800	2,134.00	1,707,200
アカツキ	400	6,230.00	2,492,000
LINE	5,900	4,440.00	26,196,000
レンゴー	20,100	906.00	18,210,600
トーモク	1,200	2,102.00	2,522,400
ザ・バック	1,500	3,590.00	5,385,000
シンクロ・フード	300	4,780.00	1,434,000
AOI TYO HOLDINGS	1,600	1,271.00	2,033,600
マクロミル	1,800	2,940.00	5,292,000
昭和電工	13,800	5,080.00	70,104,000
住友化学	153,000	672.00	102,816,000
住友精化	900	5,500.00	4,950,000
日産化学工業	12,100	3,980.00	48,158,000
ラサ工業	700	2,429.00	1,700,300
クレハ	1,800	7,540.00	13,572,000
多木化学	300	4,385.00	1,315,500
テイカ	1,600	2,741.00	4,385,600
石原産業	3,700	1,456.00	5,387,200
片倉コープアグリ	1,100	1,252.00	1,377,200
日東エフシー	100	795.00	79,500
日本曹達	14,000	653.00	9,142,000
東ソー	30,000	2,275.00	68,250,000
トクヤマ	6,000	3,115.00	18,690,000
セントラル硝子	4,200	2,440.00	10,248,000
東亜合成	12,200	1,210.00	14,762,000
大阪ソーダ	1,900	2,773.00	5,268,700

関東電化工業	5,000	1,230.00	6,150,000
デンカ	7,600	3,850.00	29,260,000
イビデン	12,100	1,774.00	21,465,400
信越化学工業	34,600	11,320.00	391,672,000
日本カーバイド工業	700	2,252.00	1,576,400
堺化学工業	1,400	3,115.00	4,361,000
エア・ウォーター	17,100	2,129.00	36,405,900
大陽日酸	16,000	1,575.00	25,200,000
日本化学工業	800	3,170.00	2,536,000
日本パーカライジング	10,600	1,903.00	20,171,800
高压ガス工業	3,100	873.00	2,706,300
四国化成工業	3,000	1,513.00	4,539,000
戸田工業	400	3,715.00	1,486,000
ステラ ケミファ	1,100	2,698.00	2,967,800
保土谷化学工業	700	4,790.00	3,353,000
日本触媒	3,300	7,490.00	24,717,000
大日精化工業	1,600	4,640.00	7,424,000
カネカ	28,000	1,073.00	30,044,000
協和発酵キリン	24,800	2,328.00	57,734,400
三菱瓦斯化学	17,100	2,612.00	44,665,200
三井化学	18,900	3,290.00	62,181,000
J S R	20,900	2,380.00	49,742,000
東京応化工業	3,600	4,085.00	14,706,000
大阪有機化学工業	1,300	1,566.00	2,035,800
三菱ケミカルホールディングス	139,000	1,089.50	151,440,500
K Hネオケム	3,200	3,095.00	9,904,000
ダイセル	28,000	1,194.00	33,432,000
住友ベークライト	17,000	893.00	15,181,000
積水化学工業	43,100	1,973.00	85,036,300
日本ゼオン	17,500	1,554.00	27,195,000
アイカ工業	5,800	4,095.00	23,751,000
宇部興産	10,500	3,445.00	36,172,500
積水樹脂	3,200	2,484.00	7,948,800
タキロンシーアイ	4,200	717.00	3,011,400
旭有機材	1,200	2,153.00	2,583,600
日立化成	10,300	2,411.00	24,833,300
ニチバン	1,000	3,250.00	3,250,000
リケンテクノス	4,500	535.00	2,407,500
大倉工業	5,000	577.00	2,885,000
積水化成品工業	2,600	1,163.00	3,023,800
群栄化学工業	500	3,515.00	1,757,500
ミライアル	700	2,026.00	1,418,200
ダイキョーニシカワ	4,100	1,845.00	7,564,500
森六ホールディングス	800	3,095.00	2,476,000
日本化薬	13,500	1,380.00	18,630,000
カーリットホールディングス	1,900	1,165.00	2,213,500
E P Sホールディングス	2,800	2,344.00	6,563,200
プレステージ・インターナショナル	3,900	1,388.00	5,413,200
アミューズ	1,300	3,755.00	4,881,500
野村総合研究所	13,000	4,675.00	60,775,000
ドリームインキュベータ	600	2,744.00	1,646,400
サイバネットシステム	1,900	756.00	1,436,400
クイック	1,200	2,074.00	2,488,800
T A C	4,400	317.00	1,394,800
C Eホールディングス	1,600	890.00	1,424,000
ケネディクス	25,100	711.00	17,846,100
電通	23,100	4,985.00	115,153,500
インテージホールディングス	2,200	1,199.00	2,637,800
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,500	946.00	1,419,000
東邦システムサイエンス	1,700	809.00	1,375,300

ぴあ	600	5,500.00	3,300,000
イオンファンタジー	600	4,995.00	2,997,000
ソースネクスト	2,700	690.00	1,863,000
シーティーエス	1,900	787.00	1,495,300
ネクシィーズグループ	800	1,724.00	1,379,200
メディカルシステムネットワーク	2,400	582.00	1,396,800
日本精化	1,700	1,237.00	2,102,900
扶桑化学工業	1,500	2,865.00	4,297,500
A D E K A	8,900	1,974.00	17,568,600
日油	8,000	2,936.00	23,488,000
ミヨシ油脂	1,000	1,409.00	1,409,000
新日本理化	5,700	256.00	1,459,200
ハリマ化成グループ	1,600	887.00	1,419,200
花王	48,700	7,889.00	384,194,300
第一工業製薬	4,000	789.00	3,156,000
ニイタカ	500	1,849.00	924,500
三洋化成工業	1,300	5,230.00	6,799,000
武田薬品工業	73,000	5,910.00	431,430,000
アステラス製薬	203,600	1,527.00	310,897,200
大日本住友製薬	14,700	1,719.00	25,269,300
塩野義製薬	28,300	5,577.00	157,829,100
田辺三菱製薬	24,200	2,296.00	55,563,200
わかもと製薬	5,000	282.00	1,410,000
あすか製薬	2,300	2,162.00	4,972,600
日本新薬	5,200	6,290.00	32,708,000
バイオフェルミン製薬	500	2,922.00	1,461,000
中外製薬	20,700	5,600.00	115,920,000
科研製薬	3,600	6,180.00	22,248,000
エーザイ	23,700	5,609.00	132,933,300
理研ビタミン	800	4,030.00	3,224,000
ロート製薬	10,900	3,030.00	33,027,000
小野薬品工業	46,800	3,035.00	142,038,000
久光製薬	5,900	7,350.00	43,365,000
有機合成薬品工業	4,800	293.00	1,406,400
持田製薬	1,400	7,790.00	10,906,000
参天製薬	37,500	1,736.00	65,100,000
扶桑薬品工業	700	2,821.00	1,974,700
ツムラ	7,100	3,505.00	24,885,500
日医工	5,200	1,724.00	8,964,800
テルモ	30,400	5,500.00	167,200,000
みらかホールディングス	5,600	4,275.00	23,940,000
キッセイ薬品工業	3,700	2,917.00	10,792,900
生化学工業	3,800	2,102.00	7,987,600
栄研化学	1,600	4,955.00	7,928,000
鳥居薬品	1,200	2,751.00	3,301,200
J C R ファーマ	1,400	5,330.00	7,462,000
東和薬品	1,000	6,890.00	6,890,000
富士製薬工業	700	4,580.00	3,206,000
沢井製薬	4,000	5,090.00	20,360,000
ゼリア新薬工業	4,200	2,148.00	9,021,600
第一三共	56,700	3,878.00	219,882,600
キョーリン製薬ホールディングス	5,500	2,079.00	11,434,500
大幸薬品	1,000	2,098.00	2,098,000
ダイト	1,200	3,485.00	4,182,000
大塚ホールディングス	41,200	5,062.00	208,554,400
大正製薬ホールディングス	4,400	9,810.00	43,164,000
ペプチドリーム	8,900	4,675.00	41,607,500
大日本塗料	2,400	1,572.00	3,772,800
日本ペイントホールディングス	16,000	3,705.00	59,280,000
関西ペイント	21,800	2,650.00	57,770,000

中国塗料	5,900	1,091.00	6,436,900
日本特殊塗料	1,300	2,015.00	2,619,500
藤倉化成	2,600	672.00	1,747,200
太陽ホールディングス	1,600	4,915.00	7,864,000
D I C	8,200	3,830.00	31,406,000
サカタインクス	4,200	1,385.00	5,817,000
東洋インキＳＣホールディングス	21,000	650.00	13,650,000
T & K T O K A	1,400	1,371.00	1,919,400
アルプス技研	1,700	2,257.00	3,836,900
日本空調サービス	2,000	779.00	1,558,000
オリエンタルランド	22,400	10,665.00	238,896,000
フォーカスシステムズ	1,500	932.00	1,398,000
ダスキン	5,100	2,652.00	13,525,200
パーク２４	10,800	2,602.00	28,101,600
明光ネットワークジャパン	2,400	1,287.00	3,088,800
ファルコホールディングス	1,000	1,765.00	1,765,000
クレスコ	400	3,780.00	1,512,000
フジ・メディア・ホールディングス	20,400	1,850.00	37,740,000
秀英予備校	2,900	495.00	1,435,500
ラウンドワン	5,900	1,796.00	10,596,400
リゾートトラスト	8,000	2,419.00	19,352,000
オービック	6,100	8,570.00	52,277,000
ジャストシステム	3,200	2,418.00	7,737,600
T D C ソフト	1,200	1,151.00	1,381,200
ヤフー	140,200	524.00	73,464,800
ビー・エム・エル	2,400	2,644.00	6,345,600
ワタベウエディング	2,300	605.00	1,391,500
トレンドマイクロ	9,500	6,010.00	57,095,000
りらいあコミュニケーションズ	3,000	1,316.00	3,948,000
リソー教育	3,200	819.00	2,620,800
日本オラクル	3,100	8,430.00	26,133,000
早稲田アカデミー	800	1,737.00	1,389,600
アルファシステムズ	600	2,389.00	1,433,400
フューチャー	2,600	1,262.00	3,281,200
C A C H o l d i n g s	1,500	1,118.00	1,677,000
ソフトバンク・テクノロジー	800	1,945.00	1,556,000
トーセ	700	1,976.00	1,383,200
ユー・エス・エス	23,100	2,219.00	51,258,900
オービックビジネスコンサルタント	1,000	6,350.00	6,350,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,400	4,195.00	18,458,000
アイティフォー	2,400	742.00	1,780,800
東計電算	400	3,325.00	1,330,000
サイバーエージェント	12,400	4,510.00	55,924,000
楽天	97,100	938.90	91,167,190
エクスネット	1,600	886.00	1,417,600
クリーク・アンド・リバー社	1,400	988.00	1,383,200
テー・オー・ダブリュー	1,800	921.00	1,657,800
大塚商会	5,800	9,650.00	55,970,000
総合メディカル	800	6,000.00	4,800,000
サイボウズ	2,600	543.00	1,411,800
セントラルスポーツ	700	3,980.00	2,786,000
パラカ	600	2,425.00	1,455,000
電通国際情報サービス	1,200	2,775.00	3,330,000
デジタルガレージ	3,500	3,180.00	11,130,000
イーエムシステムズ	700	2,487.00	1,740,900
ウェザーニューズ	700	3,275.00	2,292,500
C I J	2,000	701.00	1,402,000
東洋ビジネスエンジニアリング	800	1,741.00	1,392,800
日本エンタープライズ	6,200	226.00	1,401,200
WOWOW	900	3,445.00	3,100,500

スカラ	1,600	907.00	1,451,200
フルキャストホールディングス	1,700	2,537.00	4,312,900
富士フィルムホールディングス	41,200	4,365.00	179,838,000
コニカミノルタ	46,400	973.00	45,147,200
資生堂	36,900	6,350.00	234,315,000
ライオン	27,600	2,135.00	58,926,000
高砂香料工業	1,200	3,200.00	3,840,000
マンダム	3,900	3,820.00	14,898,000
ミルボン	2,600	4,215.00	10,959,000
ファンケル	4,800	3,415.00	16,392,000
コーセー	3,400	20,650.00	70,210,000
コタ	900	1,934.00	1,740,600
シーズ・ホールディングス	2,700	6,020.00	16,254,000
シーボン	400	3,430.00	1,372,000
ポーラ・オルビスホールディングス	8,500	4,630.00	39,355,000
ノエビアホールディングス	1,300	8,140.00	10,582,000
アジュバンコスメジャパン	1,300	1,085.00	1,410,500
エステー	1,400	2,219.00	3,106,600
アグロ カネショウ	800	2,365.00	1,892,000
コニシ	3,300	1,861.00	6,141,300
長谷川香料	2,600	2,045.00	5,317,000
星光PMC	1,300	1,080.00	1,404,000
小林製薬	5,600	7,030.00	39,368,000
荒川化学工業	1,800	1,916.00	3,448,800
メック	1,400	1,778.00	2,489,200
日本高純度化学	600	2,567.00	1,540,200
タカラバイオ	5,200	1,998.00	10,389,600
JCU	1,200	4,800.00	5,760,000
デクセリアルズ	5,100	1,369.00	6,981,900
アース製薬	1,500	5,250.00	7,875,000
北興化学工業	2,000	754.00	1,508,000
大成ラミック	600	3,160.00	1,896,000
クマイ化学工業	9,000	652.00	5,868,000
日本農薬	5,200	600.00	3,120,000
昭和シェル石油	18,500	1,383.00	25,585,500
富士興産	2,200	624.00	1,372,800
ニチレキ	2,500	1,364.00	3,410,000
ユシロ化学工業	1,100	1,910.00	2,101,000
ビービー・カストロール	800	1,775.00	1,420,000
富士石油	4,900	451.00	2,209,900
MORESCO	700	1,942.00	1,359,400
出光興産	16,600	4,010.00	66,566,000
JXTGホールディングス	316,200	656.80	207,680,160
コスモエネルギーホールディングス	5,800	3,930.00	22,794,000
横浜ゴム	11,500	2,674.00	30,751,000
東洋ゴム工業	11,700	1,956.00	22,885,200
ブリヂストン	70,000	4,811.00	336,770,000
住友ゴム工業	20,400	2,124.00	43,329,600
藤倉ゴム工業	1,700	826.00	1,404,200
オカモト	7,000	1,105.00	7,735,000
アキレス	1,500	2,133.00	3,199,500
フコク	900	1,048.00	943,200
ニッタ	2,000	4,135.00	8,270,000
クリエートメディック	1,200	1,158.00	1,389,600
住友理工	3,800	1,080.00	4,104,000
三ツ星ベルト	5,000	1,174.00	5,870,000
バンドー化学	3,800	1,228.00	4,666,400
旭硝子	20,300	4,535.00	92,060,500
日本板硝子	10,000	897.00	8,970,000
有沢製作所	3,300	946.00	3,121,800

日本山村硝子	8,000	184.00	1,472,000
日本電気硝子	8,600	3,410.00	29,326,000
オハラ	800	3,030.00	2,424,000
住友大阪セメント	39,000	481.00	18,759,000
太平洋セメント	12,500	4,010.00	50,125,000
日本ヒューム	2,000	805.00	1,610,000
日本コンクリート工業	4,300	455.00	1,956,500
三谷セキサン	1,000	2,516.00	2,516,000
アジアパイルホールディングス	2,500	680.00	1,700,000
東海カーボン	18,000	1,882.00	33,876,000
日本カーボン	1,000	5,810.00	5,810,000
東洋炭素	1,300	3,565.00	4,634,500
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	5,360.00	6,432,000
TOTO	15,200	5,670.00	86,184,000
日本碍子	24,200	2,025.00	49,005,000
日本特殊陶業	17,000	2,716.00	46,172,000
MARUWA	700	8,480.00	5,936,000
品川リフラクトリーズ	500	3,095.00	1,547,500
黒崎播磨	400	5,030.00	2,012,000
ヨータイ	500	853.00	426,500
東京窯業	3,100	438.00	1,357,800
ニッカトー	1,300	1,122.00	1,458,600
フジインコーポレーテッド	1,800	2,628.00	4,730,400
エーアンドエーマテリアル	1,100	1,254.00	1,379,400
ニチアス	11,000	1,356.00	14,916,000
新日鐵住金	87,700	2,562.50	224,731,250
神戸製鋼所	35,900	1,210.00	43,439,000
中山製鋼所	2,700	708.00	1,911,600
合同製鐵	1,100	2,040.00	2,244,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	52,900	2,533.00	133,995,700
日新製鋼	5,400	1,564.00	8,445,600
東京製鐵	10,500	864.00	9,072,000
共英製鋼	2,200	1,974.00	4,342,800
大和工業	4,200	3,215.00	13,503,000
東京鐵鋼	800	1,776.00	1,420,800
大阪製鐵	1,300	2,121.00	2,757,300
淀川製鋼所	2,900	3,135.00	9,091,500
東洋鋼鈹	5,000	713.00	3,565,000
丸一鋼管	6,900	3,400.00	23,460,000
モリ工業	600	4,005.00	2,403,000
大同特殊鋼	3,500	5,840.00	20,440,000
日本高周波鋼業	1,700	811.00	1,378,700
日本冶金工業	16,200	333.00	5,394,600
山陽特殊製鋼	2,300	2,437.00	5,605,100
愛知製鋼	1,100	4,715.00	5,186,500
日立金属	21,100	1,433.00	30,236,300
日本金属	500	2,746.00	1,373,000
大平洋金属	1,200	3,215.00	3,858,000
新日本電工	11,700	392.00	4,586,400
栗本鐵工所	1,000	2,115.00	2,115,000
日本製鋼所	6,400	3,405.00	21,792,000
三菱製鋼	1,400	2,663.00	3,728,200
日亜鋼業	3,900	363.00	1,415,700
日本精線	300	4,955.00	1,486,500
大紀アルミニウム工業所	3,200	822.00	2,630,400
日本軽金属ホールディングス	57,200	291.00	16,645,200
三井金属鉱業	5,300	5,150.00	27,295,000
東邦亜鉛	1,100	5,930.00	6,523,000
三菱マテリアル	12,900	3,360.00	43,344,000
住友金属鉱山	25,000	5,131.00	128,275,000

DOWAホールディングス	5,000	3,990.00	19,950,000
古河機械金属	3,200	2,304.00	7,372,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	2,926.00	5,852,000
東邦チタニウム	3,500	1,534.00	5,369,000
UACJ	3,000	2,613.00	7,839,000
古河電気工業	6,500	5,710.00	37,115,000
住友電気工業	73,300	1,688.00	123,730,400
フジクラ	23,700	771.00	18,272,700
昭和電線ホールディングス	2,500	982.00	2,455,000
東京特殊電線	300	3,195.00	958,500
タツタ電線	3,900	716.00	2,792,400
カナレ電気	600	2,208.00	1,324,800
平河ヒューテック	1,200	1,197.00	1,436,400
リョービ	2,400	2,850.00	6,840,000
アーレスティ	2,400	965.00	2,316,000
アサヒホールディングス	3,400	2,051.00	6,973,400
東洋製罐グループホールディングス	13,400	1,559.00	20,890,600
ホッカンホールディングス	5,000	390.00	1,950,000
コロナ	1,100	1,348.00	1,482,800
横河ブリッジホールディングス	3,600	2,476.00	8,913,600
OSJBホールディングス	9,800	309.00	3,028,200
高田機工	300	4,440.00	1,332,000
三和ホールディングス	18,800	1,480.00	27,824,000
文化シャッター	5,800	991.00	5,747,800
三協立山	2,700	1,534.00	4,141,800
アルインコ	1,400	1,146.00	1,604,400
LIXILグループ	28,900	2,667.00	77,076,300
日本フィルコン	2,200	657.00	1,445,400
ノーリツ	4,400	1,973.00	8,681,200
長府製作所	2,200	2,469.00	5,431,800
リンナイ	3,500	9,810.00	34,335,000
ユニプレス	3,800	2,590.00	9,842,000
ダイニチ工業	1,600	877.00	1,403,200
日東精工	2,700	635.00	1,714,500
三洋工業	500	2,149.00	1,074,500
岡部	4,000	992.00	3,968,000
ジーテクト	2,200	2,110.00	4,642,000
東プレ	3,700	3,105.00	11,488,500
高周波熱錬	3,800	1,100.00	4,180,000
東京製綱	1,400	1,992.00	2,788,800
サンコール	1,800	793.00	1,427,400
モリテックスチール	1,500	986.00	1,479,000
パイオラックス	2,900	2,931.00	8,499,900
エイチワン	1,400	1,413.00	1,978,200
日本発条	19,500	1,065.00	20,767,500
三浦工業	8,500	2,995.00	25,457,500
タクマ	6,600	1,315.00	8,679,000
テクノプロ・ホールディングス	3,400	6,170.00	20,978,000
インターワークス	1,300	1,108.00	1,440,400
Keeper 技研	1,000	1,403.00	1,403,000
ファーストロジック	1,500	933.00	1,399,500
Gunosy	900	2,605.00	2,344,500
イー・ガーディアン	1,000	3,130.00	3,130,000
リブセンス	2,600	548.00	1,424,800
ジャパンマテリアル	1,700	4,030.00	6,851,000
ベクトル	2,300	2,176.00	5,004,800
ウチヤマホールディングス	2,300	624.00	1,435,200
キャリアリンク	2,400	574.00	1,377,600
IBJ	1,500	1,103.00	1,654,500
アサンテ	500	1,880.00	940,000

N・フィールド	1,100	2,205.00	2,425,500
M&Aキャピタルパートナーズ	400	7,780.00	3,112,000
E R Iホールディングス	1,500	969.00	1,453,500
アビスト	300	5,000.00	1,500,000
ウィルグループ	900	1,651.00	1,485,900
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,900	481.00	1,394,900
日本ビューホテル	900	1,502.00	1,351,800
リクルートホールディングス	146,000	2,651.50	387,119,000
ツガミ	5,000	1,494.00	7,470,000
オークマ	2,300	6,560.00	15,088,000
東芝機械	11,000	766.00	8,426,000
アマダホールディングス	30,200	1,426.00	43,065,200
アイダエンジニアリング	5,000	1,405.00	7,025,000
滝澤鉄工所	600	2,167.00	1,300,200
富士機械製造	5,900	2,154.00	12,708,600
牧野フライス製作所	10,000	1,075.00	10,750,000
オーエスジー	9,000	2,501.00	22,509,000
ダイジェット工業	700	2,156.00	1,509,200
旭ダイヤモンド工業	5,800	1,279.00	7,418,200
D M G森精機	10,800	2,149.00	23,209,200
ソディック	4,300	1,408.00	6,054,400
ディスコ	2,700	23,800.00	64,260,000
日東工器	1,200	2,895.00	3,474,000
日進工具	500	3,440.00	1,720,000
パンチ工業	1,600	1,267.00	2,027,200
土木管理総合試験所	2,300	607.00	1,396,100
日本郵政	107,400	1,311.00	140,801,400
ベルシステム24ホールディングス	3,200	1,493.00	4,777,600
一蔵	1,300	1,076.00	1,398,800
ソラスト	1,100	2,699.00	2,968,900
豊田自動織機	16,000	6,800.00	108,800,000
豊和工業	1,100	1,536.00	1,689,600
OKK	1,200	1,171.00	1,405,200
石川製作所	500	2,971.00	1,485,500
東洋機械金属	1,500	950.00	1,425,000
津田駒工業	5,000	265.00	1,325,000
島精機製作所	2,500	6,630.00	16,575,000
オプトラン	1,400	3,890.00	5,446,000
NCホールディングス	1,800	775.00	1,395,000
フリュー	1,400	1,086.00	1,520,400
ヤマシンフィルタ	2,700	1,214.00	3,277,800
日阪製作所	2,800	1,096.00	3,068,800
やまびこ	3,800	1,679.00	6,380,200
平田機工	500	9,780.00	4,890,000
ペガサスミシン製造	1,900	746.00	1,417,400
ナブテスコ	10,800	4,440.00	47,952,000
三井海洋開発	2,100	2,722.00	5,716,200
レオン自動機	1,700	2,297.00	3,904,900
S M C	6,200	45,780.00	283,836,000
新川	1,600	1,124.00	1,798,400
ホソカワミクロン	700	7,740.00	5,418,000
ユニオンツール	900	4,085.00	3,676,500
オイレス工業	2,500	2,387.00	5,967,500
日精エー・エス・ピー機械	700	7,470.00	5,229,000
サトーホールディングス	2,600	3,540.00	9,204,000
技研製作所	1,000	2,837.00	2,837,000
日本エアテック	1,400	994.00	1,391,600
日精樹脂工業	1,600	1,688.00	2,700,800
オカダアイヨン	800	1,661.00	1,328,800
小松製作所	95,700	4,006.00	383,374,200

住友重機械工業	11,300	4,350.00	49,155,000
日立建機	9,300	4,505.00	41,896,500
日工	500	2,497.00	1,248,500
巴工業	800	1,946.00	1,556,800
井関農機	2,000	2,243.00	4,486,000
TOWA	1,500	1,598.00	2,397,000
丸山製作所	800	1,807.00	1,445,600
北川鉄工所	900	2,802.00	2,521,800
シンニッタ	700	835.00	584,500
ローツェ	1,000	2,337.00	2,337,000
タカキタ	1,600	839.00	1,342,400
クボタ	106,300	1,979.00	210,367,700
荏原実業	700	2,097.00	1,467,900
東洋エンジニアリング	2,600	1,005.00	2,613,000
三菱化工機	700	2,232.00	1,562,400
月島機械	3,900	1,429.00	5,573,100
帝国電機製作所	1,400	1,679.00	2,350,600
新東工業	4,700	1,225.00	5,757,500
澁谷工業	1,700	4,370.00	7,429,000
アイチコーポレーション	3,400	729.00	2,478,600
小森コーポレーション	5,000	1,374.00	6,870,000
鶴見製作所	1,700	1,961.00	3,333,700
酒井重工業	400	4,135.00	1,654,000
荏原製作所	8,100	3,970.00	32,157,000
石井鐵工所	700	2,015.00	1,410,500
西島製作所	2,000	1,000.00	2,000,000
北越工業	2,200	1,161.00	2,554,200
千代田化工建設	14,400	1,076.00	15,494,400
ダイキン工業	27,000	12,690.00	342,630,000
オルガノ	700	3,325.00	2,327,500
トーヨーカネツ	800	3,565.00	2,852,000
栗田工業	10,700	3,195.00	34,186,500
椿本チエイン	12,000	903.00	10,836,000
日機装	6,900	1,224.00	8,445,600
木村化工機	2,400	516.00	1,238,400
新興プランテック	4,300	1,017.00	4,373,100
アネスト岩田	3,300	1,102.00	3,636,600
ダイフク	10,100	6,580.00	66,458,000
サムコ	1,100	1,264.00	1,390,400
加藤製作所	900	2,654.00	2,388,600
油研工業	500	3,015.00	1,507,500
タダノ	9,600	1,699.00	16,310,400
フジテック	6,300	1,412.00	8,895,600
CKD	5,500	2,529.00	13,909,500
キトー	1,500	2,075.00	3,112,500
平和	6,100	2,154.00	13,139,400
理想科学工業	2,000	2,145.00	4,290,000
SANKYO	5,000	3,920.00	19,600,000
日本金銭機械	1,800	1,262.00	2,271,600
マースエンジニアリング	1,300	2,454.00	3,190,200
福島工業	1,200	4,855.00	5,826,000
ダイコク電機	900	1,739.00	1,565,100
竹内製作所	3,300	2,462.00	8,124,600
アマノ	6,100	2,875.00	17,537,500
JUKI	2,900	1,628.00	4,721,200
サンデンホールディングス	2,400	1,652.00	3,964,800
蛇の目マシン工業	1,800	767.00	1,380,600
ブラザー工業	24,200	2,586.00	62,581,200
マックス	3,000	1,489.00	4,467,000
モリタホールディングス	3,200	1,994.00	6,380,800

グローリー	5,900	4,020.00	23,718,000
新晃工業	2,000	1,962.00	3,924,000
大和冷機工業	3,200	1,232.00	3,942,400
セガサミーホールディングス	19,700	1,564.00	30,810,800
日本ピストンリング	700	2,397.00	1,677,900
リケン	900	6,050.00	5,445,000
T P R	2,200	3,025.00	6,655,000
ツバキ・ナカシマ	2,000	3,085.00	6,170,000
ホシザキ	6,200	9,820.00	60,884,000
大豊工業	1,600	1,566.00	2,505,600
日本精工	40,700	1,603.00	65,242,100
N T N	45,900	479.00	21,986,100
ジェイテクト	21,100	1,692.00	35,701,200
不二越	18,000	679.00	12,222,000
ミネベアミツミ	36,800	2,428.00	89,350,400
日本トムソン	6,300	772.00	4,863,600
T H K	12,400	4,595.00	56,978,000
ユーシン精機	900	3,445.00	3,100,500
前澤給装工業	800	1,876.00	1,500,800
イーグル工業	2,400	1,953.00	4,687,200
日本ピラー工業	2,000	1,716.00	3,432,000
キッツ	8,800	880.00	7,744,000
日立製作所	476,000	830.20	395,175,200
三菱電機	198,100	1,829.50	362,423,950
富士電機	60,000	816.00	48,960,000
東洋電機製造	800	1,683.00	1,346,400
安川電機	23,000	4,860.00	111,780,000
シンフォニア テクノロジー	13,000	372.00	4,836,000
明電舎	17,000	413.00	7,021,000
オリジン電気	800	1,902.00	1,521,600
山洋電気	1,000	8,310.00	8,310,000
デンヨー	1,800	1,829.00	3,292,200
三櫻工業	2,500	779.00	1,947,500
マキタ	25,800	5,070.00	130,806,000
東芝テック	14,000	654.00	9,156,000
芝浦メカトロニクス	3,000	482.00	1,446,000
マブチモーター	5,500	5,370.00	29,535,000
日本電産	23,800	16,255.00	386,869,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	700	2,716.00	1,901,200
東光高岳	1,000	1,600.00	1,600,000
ダブル・スコープ	2,900	1,534.00	4,448,600
ダイヘン	11,000	827.00	9,097,000
ヤーマン	2,900	1,709.00	4,956,100
J V C ケンウッド	14,500	364.00	5,278,000
ミマキエンジニアリング	1,800	916.00	1,648,800
第一精工	900	2,857.00	2,571,300
日新電機	4,600	1,081.00	4,972,600
大崎電気工業	4,200	792.00	3,326,400
オムロン	21,100	6,130.00	129,343,000
日東工業	3,200	1,824.00	5,836,800
I D E C	2,500	2,801.00	7,002,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36,000	591.00	21,276,000
メルコホールディングス	1,000	3,560.00	3,560,000
日本電気	25,600	3,215.00	82,304,000
富士通	204,000	639.90	130,539,600
沖電気工業	8,000	1,452.00	11,616,000
岩崎通信機	1,800	777.00	1,398,600
電気興業	1,100	3,240.00	3,564,000
サンケン電気	12,000	843.00	10,116,000
アイホン	1,100	1,717.00	1,888,700

ルネサスエレクトロニクス	10,300	1,147.00	11,814,100
セイコーエプソン	29,500	2,069.00	61,035,500
ワコム	15,400	554.00	8,531,600
アルバック	4,600	6,190.00	28,474,000
E I Z O	1,800	5,070.00	9,126,000
ジャパンディスプレイ	40,700	216.00	8,791,200
日本信号	5,500	1,071.00	5,890,500
京三製作所	5,000	770.00	3,850,000
能美防災	2,600	2,351.00	6,112,600
ホーチキ	1,400	1,987.00	2,781,800
エレコム	1,700	2,342.00	3,981,400
パナソニック	226,300	1,651.50	373,734,450
シャープ	13,800	3,505.00	48,369,000
アンリツ	14,400	1,320.00	19,008,000
富士通ゼネラル	6,000	2,068.00	12,408,000
ソニー	132,300	5,296.00	700,660,800
T D K	10,400	9,230.00	95,992,000
帝国通信工業	1,000	1,352.00	1,352,000
タムラ製作所	7,600	790.00	6,004,000
アルプス電気	17,100	2,798.00	47,845,800
池上通信機	9,000	166.00	1,494,000
パイオニア	33,100	204.00	6,752,400
日本電波工業	2,000	708.00	1,416,000
鈴木	1,100	1,346.00	1,480,600
日本トリム	400	5,840.00	2,336,000
ローランド ディー・ジー	1,000	2,675.00	2,675,000
フォスター電機	2,300	2,914.00	6,702,200
クラリオン	10,000	347.00	3,470,000
S M K	6,000	443.00	2,658,000
ヨコオ	1,300	2,222.00	2,888,600
ホシデン	5,000	1,493.00	7,465,000
ヒロセ電機	3,200	15,370.00	49,184,000
日本航空電子工業	5,000	1,574.00	7,870,000
T O A	2,100	1,456.00	3,057,600
マクセルホールディングス	3,900	2,130.00	8,307,000
古野電気	2,400	743.00	1,783,200
ユニデンホールディングス	5,000	298.00	1,490,000
アルパイン	4,700	2,184.00	10,264,800
スミダコーポレーション	2,000	1,584.00	3,168,000
アイコム	1,100	2,762.00	3,038,200
リオン	800	2,896.00	2,316,800
本多通信工業	1,500	1,225.00	1,837,500
船井電機	2,000	768.00	1,536,000
横河電機	19,800	2,220.00	43,956,000
新電元工業	700	8,410.00	5,887,000
アズビル	5,900	4,715.00	27,818,500
東亜ディーケーケー	1,300	1,113.00	1,446,900
日本光電工業	8,300	2,873.00	23,845,900
チノー	800	1,658.00	1,326,400
共和電業	3,100	451.00	1,398,100
日本電子材料	2,000	710.00	1,420,000
堀場製作所	3,900	7,850.00	30,615,000
アドバンテスト	11,000	2,182.00	24,002,000
小野測器	1,700	802.00	1,363,400
エスベック	1,800	2,571.00	4,627,800
キーエンス	9,700	62,880.00	609,936,000
日置電機	1,000	3,535.00	3,535,000
シスメックス	15,400	8,710.00	134,134,000
日本マイクロニクス	3,400	1,104.00	3,753,600
メガチップス	1,600	3,700.00	5,920,000

OBARA GROUP	1,200	6,660.00	7,992,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,600	1,152.00	1,843,200
澤藤電機	700	2,197.00	1,537,900
デンソー	44,000	6,231.00	274,164,000
コーセル	2,700	1,650.00	4,455,000
イリソ電子工業	1,700	6,800.00	11,560,000
新日本無線	1,600	874.00	1,398,400
オブテックグループ	1,600	5,690.00	9,104,000
千代田インテグレ	1,000	2,428.00	2,428,000
アイ・オー・データ機器	1,300	1,112.00	1,445,600
レーザーテック	4,100	4,270.00	17,507,000
スタンレー電気	15,200	4,120.00	62,624,000
岩崎電気	900	1,652.00	1,486,800
ウシオ電機	12,000	1,456.00	17,472,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,700	995.00	1,691,500
日本セラミック	2,000	2,935.00	5,870,000
遠藤照明	1,300	1,120.00	1,456,000
古河電池	1,400	1,040.00	1,456,000
山一電機	1,400	1,854.00	2,595,600
図研	1,300	1,787.00	2,323,100
日本電子	7,000	816.00	5,712,000
カシオ計算機	15,900	1,520.00	24,168,000
ファナック	18,800	27,465.00	516,342,000
日本シイエムケイ	3,500	935.00	3,272,500
エンプラス	900	3,670.00	3,303,000
大真空	1,000	1,427.00	1,427,000
ローム	8,900	11,030.00	98,167,000
浜松ホトニクス	14,400	4,245.00	61,128,000
三井ハイテック	2,600	2,028.00	5,272,800
新光電気工業	7,500	902.00	6,765,000
京セラ	32,500	6,204.00	201,630,000
協栄産業	700	1,994.00	1,395,800
太陽誘電	8,900	1,769.00	15,744,100
村田製作所	20,800	15,070.00	313,456,000
ユーシン	3,000	752.00	2,256,000
双葉電子工業	3,200	2,214.00	7,084,800
日東電工	15,000	8,381.00	125,715,000
北陸電気工業	800	1,668.00	1,334,400
東海理化電機製作所	5,200	2,307.00	11,996,400
ニチコン	6,200	1,324.00	8,208,800
日本ケミコン	1,600	2,796.00	4,473,600
KOA	2,700	2,326.00	6,280,200
三井造船	7,200	1,980.00	14,256,000
日立造船	15,700	560.00	8,792,000
三菱重工業	33,200	4,368.00	145,017,600
川崎重工業	15,400	4,005.00	61,677,000
IHI	15,200	3,470.00	52,744,000
名村造船所	5,900	631.00	3,722,900
日本車輛製造	7,000	311.00	2,177,000
三菱ロジスネクスト	2,400	912.00	2,188,800
近畿車輛	500	2,744.00	1,372,000
FPG	6,800	1,432.00	9,737,600
島根銀行	1,000	1,412.00	1,412,000
じもとホールディングス	13,200	187.00	2,468,400
全国保証	5,600	4,800.00	26,880,000
めぶきフィナンシャルグループ	101,500	446.00	45,269,000
東京TYフィナンシャルグループ	2,600	2,811.00	7,308,600
九州フィナンシャルグループ	32,100	620.00	19,902,000
かんぽ生命保険	7,400	2,787.00	20,623,800
ゆうちょ銀行	55,400	1,467.00	81,271,800

富山第一銀行	5,000	508.00	2,540,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	118,800	617.00	73,299,600
西日本フィナンシャルホールディングス	13,300	1,336.00	17,768,800
アルヒ	1,700	1,453.00	2,470,100
日産自動車	233,700	1,117.00	261,042,900
いすゞ自動車	57,400	1,741.50	99,962,100
トヨタ自動車	240,800	7,291.00	1,755,672,800
日野自動車	28,300	1,454.00	41,148,200
三菱自動車工業	73,300	835.00	61,205,500
エフテック	1,300	1,306.00	1,697,800
レシップホールディングス	900	892.00	802,800
武蔵精密工業	2,100	3,775.00	7,927,500
日産車体	7,700	1,021.00	7,861,700
新明和工業	8,600	946.00	8,135,600
極東開発工業	3,700	1,669.00	6,175,300
日信工業	4,000	1,888.00	7,552,000
トピー工業	1,600	3,210.00	5,136,000
ティラド	700	3,960.00	2,772,000
曙ブレーキ工業	9,200	318.00	2,925,600
タチエス	3,400	1,881.00	6,395,400
NOK	10,600	2,269.00	24,051,400
フタバ産業	6,100	946.00	5,770,600
KYB	2,100	5,490.00	11,529,000
市光工業	3,000	1,151.00	3,453,000
大同メタル工業	2,500	1,321.00	3,302,500
プレス工業	10,500	659.00	6,919,500
ミクニ	2,500	691.00	1,727,500
太平洋工業	4,100	1,464.00	6,002,400
ケーヒン	4,600	2,129.00	9,793,400
河西工業	2,400	1,454.00	3,489,600
アイシン精機	16,300	6,180.00	100,734,000
マツダ	62,200	1,501.00	93,362,200
今仙電機製作所	1,800	1,209.00	2,176,200
本田技研工業	178,300	3,785.00	674,865,500
スズキ	39,300	5,956.00	234,070,800
SUBARU	61,500	3,738.00	229,887,000
安永	1,000	2,541.00	2,541,000
ヤマハ発動機	28,000	3,430.00	96,040,000
ショーワ	5,100	1,476.00	7,527,600
小糸製作所	11,900	7,400.00	88,060,000
TBK	2,600	541.00	1,406,600
エクセディ	2,400	3,410.00	8,184,000
ミツバ	3,600	1,349.00	4,856,400
豊田合成	7,200	2,595.00	18,684,000
愛三工業	3,500	1,241.00	4,343,500
盟和産業	1,000	1,362.00	1,362,000
ヨロズ	2,000	1,865.00	3,730,000
エフ・シー・シー	3,200	3,025.00	9,680,000
新家工業	600	2,465.00	1,479,000
シマノ	8,000	15,550.00	124,400,000
テイ・エス テック	4,600	4,190.00	19,274,000
ジャムコ	1,000	2,393.00	2,393,000
小野建	1,700	1,959.00	3,330,300
ノジマ	3,400	2,554.00	8,683,600
佐鳥電機	1,400	1,100.00	1,540,000
カッパ・クリエイト	2,400	1,275.00	3,060,000
エコートレーディング	1,900	742.00	1,409,800
伯東	1,200	1,619.00	1,942,800
コンドーテック	1,500	989.00	1,483,500

ライトオン	1,600	921.00	1,473,600
ナガイレーベン	2,600	2,772.00	7,207,200
三菱食品	2,100	3,145.00	6,604,500
良品計画	2,600	35,800.00	93,080,000
三城ホールディングス	800	526.00	420,800
松田産業	1,400	1,942.00	2,718,800
第一興商	2,900	5,520.00	16,008,000
メディバルホールディングス	19,600	2,146.00	42,061,600
アドヴァン	2,000	1,101.00	2,202,000
萩原電気	700	3,410.00	2,387,000
アルビス	400	3,015.00	1,206,000
アズワン	1,500	6,960.00	10,440,000
尾家産業	1,100	1,290.00	1,419,000
シモジマ	1,200	1,135.00	1,362,000
ドウシシャ	2,100	2,400.00	5,040,000
小津産業	600	2,237.00	1,342,200
コナカ	2,500	596.00	1,490,000
高速	1,200	1,212.00	1,454,400
ハウス オブ ローゼ	800	1,766.00	1,412,800
G-7ホールディングス	600	2,409.00	1,445,400
イオン北海道	2,000	823.00	1,646,000
コジマ	4,000	353.00	1,412,000
ヒマラヤ	1,100	1,271.00	1,398,100
コーナン商事	2,800	2,557.00	7,159,600
ネットワークシステムズ	7,900	1,584.00	12,513,600
エコス	1,100	1,302.00	1,432,200
ワタミ	2,300	1,306.00	3,003,800
マルシェ	1,700	817.00	1,388,900
ドンキホーテホールディングス	12,600	5,910.00	74,466,000
丸文	1,700	1,037.00	1,762,900
西松屋チェーン	4,300	1,245.00	5,353,500
ゼンショーホールディングス	10,100	2,238.00	22,603,800
ハビネット	1,300	1,698.00	2,207,400
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,868.00	2,241,600
橋本総業ホールディングス	800	1,865.00	1,492,000
日本ライフライン	5,600	3,510.00	19,656,000
サイゼリヤ	2,900	3,110.00	9,019,000
エクセル	800	2,769.00	2,215,200
V Tホールディングス	6,600	554.00	3,656,400
マルカキカイ	700	2,130.00	1,491,000
アルゴグラフィックス	900	3,470.00	3,123,000
魚力	1,200	1,181.00	1,417,200
I D O M	5,900	720.00	4,248,000
日本エム・ディ・エム	1,400	955.00	1,337,000
ユナイテッドアローズ	2,400	4,185.00	10,044,000
進和	1,200	2,290.00	2,748,000
ダイトロン	900	2,384.00	2,145,600
ハイデイ日高	2,100	3,305.00	6,940,500
シークス	1,200	4,710.00	5,652,000
京都きもの友禅	1,800	788.00	1,418,400
コロワイド	6,500	2,451.00	15,931,500
ピーシーデポコーポレーション	2,900	748.00	2,169,200
田中商事	1,800	792.00	1,425,600
オーハシテクニカ	1,100	1,840.00	2,024,000
壱番屋	1,400	4,530.00	6,342,000
白銅	700	2,411.00	1,687,700
トップカルチャー	2,900	488.00	1,415,200
P L A N T	1,000	1,383.00	1,383,000
スギホールディングス	4,300	5,790.00	24,897,000
島津製作所	23,700	2,670.00	63,279,000

JMS	100	627.00	62,700
長野計器	1,600	1,225.00	1,960,000
バイ・テクノロジー	500	23,790.00	11,895,000
スター精密	3,200	2,115.00	6,768,000
東京計器	1,300	1,199.00	1,558,700
オーバル	4,900	292.00	1,430,800
東京精密	3,600	4,385.00	15,786,000
マニー	2,400	3,945.00	9,468,000
ニコン	34,500	2,144.00	73,968,000
トプコン	10,600	2,372.00	25,143,200
オリンパス	29,500	4,215.00	124,342,500
理研計器	1,900	2,229.00	4,235,100
SCREENホールディングス	3,700	9,580.00	35,446,000
キヤノン電子	1,800	2,595.00	4,671,000
タムロン	1,600	2,477.00	3,963,200
HOYA	40,300	5,529.00	222,818,700
シード	300	4,705.00	1,411,500
ノーリツ鋼機	2,000	2,204.00	4,408,000
エー・アンド・デイ	2,100	659.00	1,383,900
キヤノン	106,700	3,953.00	421,785,100
リコー	59,600	1,181.00	70,387,600
シチズン時計	23,600	837.00	19,753,200
リズム時計工業	800	2,235.00	1,788,000
大研医器	1,900	748.00	1,421,200
メニコン	2,700	2,553.00	6,893,100
スノーピーク	1,200	1,194.00	1,432,800
パラマウントベッドホールディングス	2,100	5,760.00	12,096,000
SHOBI	3,600	414.00	1,490,400
ニホンフラッシュ	900	2,590.00	2,331,000
前田工織	2,000	2,005.00	4,010,000
永大産業	3,000	570.00	1,710,000
アートネイチャー	2,100	753.00	1,581,300
バンダイナムコホールディングス	20,500	3,570.00	73,185,000
SHOEI	900	4,560.00	4,104,000
フランスベッドホールディングス	2,300	1,039.00	2,389,700
マーベラス	3,300	926.00	3,055,800
パイロットコーポレーション	3,500	5,520.00	19,320,000
萩原工業	1,100	1,784.00	1,962,400
エイベックス	3,600	1,643.00	5,914,800
トッパン・フォームズ	4,200	1,222.00	5,132,400
フジシールインターナショナル	4,400	3,540.00	15,576,000
タカラトミー	8,300	1,117.00	9,271,100
廣済堂	2,700	521.00	1,406,700
アーク	11,300	126.00	1,423,800
レック	1,200	3,135.00	3,762,000
タカノ	1,500	968.00	1,452,000
プロネクス	1,900	1,316.00	2,500,400
ホクシン	7,300	192.00	1,401,600
ウッドワン	1,000	1,458.00	1,458,000
大建工業	1,500	2,642.00	3,963,000
凸版印刷	56,000	941.00	52,696,000
大日本印刷	25,900	2,288.00	59,259,200
図書印刷	1,500	960.00	1,440,000
共同印刷	600	3,180.00	1,908,000
NISSHA	4,100	2,857.00	11,713,700
藤森工業	1,700	3,650.00	6,205,000
宝印刷	1,000	1,848.00	1,848,000
前澤化成工業	1,400	1,167.00	1,633,800
アシックス	19,700	1,687.00	33,233,900
ツツミ	700	2,133.00	1,493,100

JSP	1,200	3,295.00	3,954,000
ニチハ	3,000	4,355.00	13,065,000
エフピコ	1,600	5,940.00	9,504,000
小松ウオール工業	700	2,515.00	1,760,500
ヤマハ	13,300	4,725.00	62,842,500
河合楽器製作所	700	3,890.00	2,723,000
クリナップ	1,800	842.00	1,515,600
ビジョン	12,000	4,405.00	52,860,000
天馬	1,500	2,205.00	3,307,500
キングジム	1,600	997.00	1,595,200
リンテック	4,700	3,060.00	14,382,000
信越ポリマー	4,100	1,241.00	5,088,100
東リ	4,900	387.00	1,896,300
イトーキ	4,100	720.00	2,952,000
任天堂	12,200	46,960.00	572,912,000
三菱鉛筆	3,300	2,485.00	8,200,500
松風	1,000	1,441.00	1,441,000
タカラスタANDARD	4,100	1,837.00	7,531,700
コクヨ	9,500	1,927.00	18,306,500
ニフコ	3,600	7,510.00	27,036,000
立川ブラインド工業	1,000	1,436.00	1,436,000
グローブライド	900	2,326.00	2,093,400
岡村製作所	6,900	1,452.00	10,018,800
日本バルカー工業	1,600	3,180.00	5,088,000
MUTOHホールディングス	600	2,511.00	1,506,600
伊藤忠商事	143,200	2,063.00	295,421,600
丸紅	160,400	810.50	130,004,200
スクロール	3,100	452.00	1,401,200
ヨンドシーホールディングス	2,000	2,693.00	5,386,000
三陽商会	1,100	2,340.00	2,574,000
長瀬産業	11,800	1,865.00	22,007,000
蝶理	1,200	1,906.00	2,287,200
豊田通商	21,800	4,055.00	88,399,000
オンワードホールディングス	12,400	909.00	11,271,600
三共生興	3,300	517.00	1,706,100
兼松	8,300	1,426.00	11,835,800
美津濃	2,000	3,195.00	6,390,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	6,200	7,860.00	48,732,000
三井物産	165,800	1,951.50	323,558,700
日本紙バルブ商事	1,000	4,330.00	4,330,000
東京エレクトロン	13,200	20,260.00	267,432,000
日立ハイテクノロジーズ	6,800	5,120.00	34,816,000
カメイ	2,500	1,639.00	4,097,500
東都水産	700	1,986.00	1,390,200
OUGホールディングス	500	2,678.00	1,339,000
スターゼン	800	5,230.00	4,184,000
セイコーホールディングス	3,100	2,891.00	8,962,100
山善	7,600	1,208.00	9,180,800
椿本興業	400	3,305.00	1,322,000
住友商事	123,100	1,822.00	224,288,200
日本ユニシス	5,400	2,195.00	11,853,000
内田洋行	900	3,180.00	2,862,000
三菱商事	136,900	3,054.00	418,092,600
第一実業	900	3,255.00	2,929,500
キヤノンマーケティングジャパン	5,600	2,937.00	16,447,200
西華産業	1,200	2,645.00	3,174,000
佐藤商事	1,700	1,154.00	1,961,800
菱洋エレクトロ	1,800	1,880.00	3,384,000
東京産業	2,400	594.00	1,425,600

ユアサ商事	1,900	3,775.00	7,172,500
神鋼商事	400	3,670.00	1,468,000
小林産業	4,000	352.00	1,408,000
阪和興業	3,600	5,010.00	18,036,000
正栄食品工業	1,100	4,010.00	4,411,000
カナデン	1,900	1,364.00	2,591,600
菱電商事	1,400	1,849.00	2,588,600
ニプロ	13,700	1,575.00	21,577,500
フルサト工業	1,100	1,789.00	1,967,900
岩谷産業	4,300	4,075.00	17,522,500
すてきナイスグループ	1,000	1,450.00	1,450,000
昭光通商	12,000	124.00	1,488,000
極東貿易	3,000	458.00	1,374,000
イワキ	3,000	417.00	1,251,000
兼松エレクトロニクス	1,200	3,110.00	3,732,000
三愛石油	5,200	1,503.00	7,815,600
稲畑産業	4,700	1,567.00	7,364,900
明和産業	2,800	502.00	1,405,600
ゴールドウイン	600	11,940.00	7,164,000
ユニ・チャーム	42,000	3,019.00	126,798,000
デサント	4,700	1,742.00	8,187,400
キング	100	655.00	65,500
ワキタ	4,200	1,251.00	5,254,200
ヤマトインターナショナル	2,900	480.00	1,392,000
東邦ホールディングス	5,800	2,519.00	14,610,200
サンゲツ	6,600	2,253.00	14,869,800
ミツウロコグループホールディングス	2,800	766.00	2,144,800
シナネンホールディングス	900	2,685.00	2,416,500
伊藤忠エネクス	4,300	1,014.00	4,360,200
サンリオ	5,500	1,964.00	10,802,000
サンワテクノス	1,200	2,178.00	2,613,600
リョーサン	2,500	3,925.00	9,812,500
新光商事	2,100	1,927.00	4,046,700
トーヨー	900	2,488.00	2,239,200
三信電気	1,800	1,901.00	3,421,800
東陽テクニカ	2,200	971.00	2,136,200
モスフードサービス	2,600	3,230.00	8,398,000
加賀電子	1,800	2,752.00	4,953,600
三益半導体工業	1,500	1,958.00	2,937,000
ソーダニッカ	2,000	693.00	1,386,000
立花エレテック	1,300	2,194.00	2,852,200
木曽路	2,400	2,734.00	6,561,600
SRSホールディングス	2,300	951.00	2,187,300
千趣会	3,500	612.00	2,142,000
タカキュー	6,200	229.00	1,419,800
ケーヨー	3,600	626.00	2,253,600
上新電機	2,300	3,810.00	8,763,000
日本瓦斯	3,600	4,505.00	16,218,000
ロイヤルホールディングス	3,500	2,825.00	9,887,500
東天紅	700	1,887.00	1,320,900
いなげや	2,200	1,807.00	3,975,400
島忠	4,700	3,510.00	16,497,000
チヨダ	2,300	2,768.00	6,366,400
ライフコーポレーション	1,500	2,902.00	4,353,000
リンガーハット	2,400	2,454.00	5,889,600
MrMaxHD	2,400	768.00	1,843,200
テンアライド	2,900	480.00	1,392,000
AOKIホールディングス	3,900	1,675.00	6,532,500
オークワ	3,000	1,088.00	3,264,000
コメリ	3,000	3,020.00	9,060,000

青山商事	3,700	4,430.00	16,391,000
しまむら	2,300	13,120.00	30,176,000
はせがわ	2,900	488.00	1,415,200
高島屋	31,000	1,108.00	34,348,000
松屋	3,900	1,551.00	6,048,900
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,200	2,113.00	19,439,600
近鉄百貨店	700	3,960.00	2,772,000
パルコ	1,900	1,480.00	2,812,000
丸井グループ	18,700	2,018.00	37,736,600
クレディセゾン	14,800	1,876.00	27,764,800
アクシアル リテイリング	1,600	4,285.00	6,856,000
イオン	75,100	1,882.50	141,375,750
イズミ	3,500	7,200.00	25,200,000
平和堂	4,000	2,404.00	9,616,000
フジ	2,300	2,256.00	5,188,800
ヤオコー	2,200	5,970.00	13,134,000
ゼビオホールディングス	2,700	2,166.00	5,848,200
ケーズホールディングス	8,300	2,985.00	24,775,500
PALTAC	2,700	5,170.00	13,959,000
三谷産業	3,200	441.00	1,411,200
Olympicグループ	2,400	595.00	1,428,000
新生銀行	16,900	1,741.00	29,422,900
あおぞら銀行	11,600	4,485.00	52,026,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,500	784.60	1,083,140,300
りそなホールディングス	214,400	625.90	134,192,960
三井住友トラスト・ホールディングス	38,400	4,412.00	169,420,800
三井住友フィナンシャルグループ	147,900	4,773.00	705,926,700
第四銀行	2,400	4,940.00	11,856,000
北越銀行	2,000	2,415.00	4,830,000
千葉銀行	70,000	899.00	62,930,000
群馬銀行	39,700	663.00	26,321,100
武蔵野銀行	3,100	3,590.00	11,129,000
千葉興業銀行	5,400	500.00	2,700,000
筑波銀行	8,100	372.00	3,013,200
七十七銀行	6,100	2,719.00	16,585,900
青森銀行	1,500	3,410.00	5,115,000
秋田銀行	1,300	2,923.00	3,799,900
山形銀行	2,200	2,408.00	5,297,600
岩手銀行	1,400	4,295.00	6,013,000
東邦銀行	17,500	398.00	6,965,000
東北銀行	1,000	1,478.00	1,478,000
みちのく銀行	1,300	1,807.00	2,349,100
ふくおかフィナンシャルグループ	79,000	573.00	45,267,000
静岡銀行	52,000	1,106.00	57,512,000
十六銀行	2,600	2,938.00	7,638,800
スルガ銀行	20,000	1,938.00	38,760,000
八十二銀行	35,400	644.00	22,797,600
山梨中央銀行	12,000	438.00	5,256,000
大垣共立銀行	3,100	2,818.00	8,735,800
福井銀行	1,700	2,626.00	4,464,200
北國銀行	2,200	4,325.00	9,515,000
清水銀行	700	3,005.00	2,103,500
富山銀行	400	3,990.00	1,596,000
滋賀銀行	18,000	562.00	10,116,000
南都銀行	2,300	3,035.00	6,980,500
百五銀行	18,800	530.00	9,964,000
京都銀行	7,500	6,030.00	45,225,000
紀陽銀行	7,400	1,781.00	13,179,400
三重銀行	900	2,377.00	2,139,300
ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	1,567.00	20,371,000

広島銀行	28,800	851.00	24,508,800
山陰合同銀行	11,600	1,033.00	11,982,800
中国銀行	13,500	1,360.00	18,360,000
鳥取銀行	800	1,758.00	1,406,400
伊予銀行	27,900	873.00	24,356,700
百十四銀行	21,000	356.00	7,476,000
四国銀行	3,000	1,548.00	4,644,000
阿波銀行	16,000	663.00	10,608,000
大分銀行	1,100	4,160.00	4,576,000
宮崎銀行	1,300	3,515.00	4,569,500
佐賀銀行	1,200	2,546.00	3,055,200
十八銀行	12,000	283.00	3,396,000
沖縄銀行	1,900	4,400.00	8,360,000
琉球銀行	3,800	1,630.00	6,194,000
セブン銀行	73,300	377.00	27,634,100
みずほフィナンシャルグループ	2,655,000	201.60	535,248,000
山口フィナンシャルグループ	19,000	1,285.00	24,415,000
アクリーティブ	4,000	349.00	1,396,000
芙蓉総合リース	2,200	7,250.00	15,950,000
興銀リース	3,700	2,786.00	10,308,200
東京センチュリー	3,900	6,140.00	23,946,000
SBIホールディングス	22,100	2,519.00	55,669,900
日本証券金融	8,000	666.00	5,328,000
アイフル	32,800	376.00	12,332,800
長野銀行	700	1,892.00	1,324,400
名古屋銀行	1,600	4,035.00	6,456,000
北洋銀行	29,500	371.00	10,944,500
愛知銀行	700	5,420.00	3,794,000
第三銀行	1,100	1,670.00	1,837,000
中京銀行	900	2,326.00	2,093,400
大光銀行	700	2,396.00	1,677,200
愛媛銀行	2,700	1,286.00	3,472,200
みなと銀行	1,800	2,094.00	3,769,200
京葉銀行	17,000	496.00	8,432,000
関西アーバン銀行	2,700	1,421.00	3,836,700
栃木銀行	10,100	427.00	4,312,700
北日本銀行	600	3,050.00	1,830,000
東和銀行	3,400	1,376.00	4,678,400
福島銀行	1,800	807.00	1,452,600
リコーリース	1,500	3,585.00	5,377,500
イオンフィナンシャルサービス	13,900	2,499.00	34,736,100
アコム	39,300	476.00	18,706,800
ジャックス	2,400	2,544.00	6,105,600
オリエントコーポレーション	42,300	173.00	7,317,900
日立キャピタル	5,400	2,852.00	15,400,800
アプラスフィナンシャル	13,200	107.00	1,412,400
オリックス	130,300	1,914.00	249,394,200
三菱UFJリース	49,600	677.00	33,579,200
ジャフコ	2,800	5,430.00	15,204,000
トモニホールディングス	16,100	486.00	7,824,600
大和証券グループ本社	167,000	724.80	121,041,600
野村ホールディングス	336,200	665.50	223,741,100
岡三証券グループ	17,000	697.00	11,849,000
丸三証券	6,200	1,045.00	6,479,000
東洋証券	7,000	311.00	2,177,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,600	787.00	16,999,200
光世証券	1,000	1,429.00	1,429,000
水戸証券	6,100	392.00	2,391,200
いちよし証券	4,100	1,293.00	5,301,300

松井証券	9,600	1,085.00	10,416,000
SOMP Oホールディングス	38,300	4,153.00	159,059,900
だいがう証券ビジネス	2,100	668.00	1,402,800
日本取引所グループ	57,400	1,874.00	107,567,600
マネックスグループ	20,700	388.00	8,031,600
カブドットコム証券	12,500	381.00	4,762,500
極東証券	2,600	1,567.00	4,074,200
岩井コスモホールディングス	2,000	1,384.00	2,768,000
藍澤証券	3,700	801.00	2,963,700
フィデアホールディングス	19,000	199.00	3,781,000
池田泉州ホールディングス	20,700	423.00	8,756,100
アニコム ホールディングス	1,400	3,530.00	4,942,000
MS & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	51,100	3,397.00	173,586,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	16,100	1,974.00	31,781,400
マネーパートナーズグループ	1,800	389.00	700,200
第一生命ホールディングス	110,500	2,194.00	242,437,000
東京海上ホールディングス	73,600	5,038.00	370,796,800
イー・ギャランティ	500	3,805.00	1,902,500
NECキャピタルソリューション	800	2,140.00	1,712,000
T & Dホールディングス	60,400	1,806.50	109,112,600
アドバンスクリエイト	700	1,975.00	1,382,500
三井不動産	97,600	2,595.50	253,320,800
三菱地所	145,400	1,903.00	276,696,200
平和不動産	3,400	2,010.00	6,834,000
東京建物	21,400	1,737.00	37,171,800
ダイビル	5,000	1,345.00	6,725,000
京阪神ビルディング	3,200	872.00	2,790,400
住友不動産	47,000	3,940.00	185,180,000
大京	3,100	2,234.00	6,925,400
テーオーシー	6,700	850.00	5,695,000
東京楽天地	300	5,160.00	1,548,000
レオパレス 2 1	23,300	820.00	19,106,000
スターツコーポレーション	2,700	2,876.00	7,765,200
フジ住宅	2,500	881.00	2,202,500
空港施設	2,200	635.00	1,397,000
明和地所	1,700	824.00	1,400,800
ゴールドクレスト	1,500	2,235.00	3,352,500
リログループ	10,300	2,948.00	30,364,400
日本エスリード	800	2,201.00	1,760,800
日神不動産	2,600	810.00	2,106,000
日本エスコン	3,500	972.00	3,402,000
タカラレーベン	9,200	478.00	4,397,600
サンヨーハウジング名古屋	1,100	1,238.00	1,361,800
イオンモール	12,600	2,223.00	28,009,800
ファースト住建	800	1,760.00	1,408,000
カチタス	2,000	3,200.00	6,400,000
東祥	1,200	3,810.00	4,572,000
トーセイ	2,400	1,337.00	3,208,800
エヌ・ティ・ティ都市開発	12,100	1,320.00	15,972,000
サンフロンティア不動産	2,400	1,231.00	2,954,400
エフ・ジェー・ネクスト	1,600	886.00	1,417,600
ランドビジネス	4,300	331.00	1,423,300
グランディハウス	2,900	484.00	1,403,600
東武鉄道	21,200	3,345.00	70,914,000
相鉄ホールディングス	6,300	2,880.00	18,144,000
東京急行電鉄	53,800	1,739.00	93,558,200
京浜急行電鉄	27,100	1,989.00	53,901,900
小田急電鉄	29,500	2,254.00	66,493,000
京王電鉄	11,100	4,865.00	54,001,500

京成電鉄	13,800	3,545.00	48,921,000
富士急行	2,700	2,816.00	7,603,200
新京成電鉄	300	2,248.00	674,400
東日本旅客鉄道	35,600	10,375.00	369,350,000
西日本旅客鉄道	17,900	7,601.00	136,057,900
東海旅客鉄道	17,700	20,110.00	355,947,000
西武ホールディングス	25,300	1,894.00	47,918,200
鴻池運輸	2,800	1,900.00	5,320,000
西日本鉄道	5,500	2,921.00	16,065,500
ハマキョウレックス	1,400	3,305.00	4,627,000
サカイ引越センター	1,000	5,320.00	5,320,000
近鉄グループホールディングス	18,800	4,205.00	79,054,000
阪急阪神ホールディングス	25,000	4,000.00	100,000,000
南海電気鉄道	8,900	2,787.00	24,804,300
京阪ホールディングス	8,400	3,405.00	28,602,000
神戸電鉄	400	3,955.00	1,582,000
名古屋鉄道	14,600	2,775.00	40,515,000
山陽電気鉄道	1,400	2,790.00	3,906,000
トランコム	500	6,980.00	3,490,000
日本通運	7,400	7,210.00	53,354,000
ヤマトホールディングス	32,900	2,738.50	90,096,650
山九	4,800	5,210.00	25,008,000
日新	1,600	2,792.00	4,467,200
丸運	4,000	358.00	1,432,000
丸全昭和運輸	7,000	511.00	3,577,000
センコーグループホールディングス	11,300	722.00	8,158,600
トナミホールディングス	500	5,110.00	2,555,000
ニッコンホールディングス	7,100	2,689.00	19,091,900
福山通運	2,700	4,560.00	12,312,000
セイノーホールディングス	14,100	1,778.00	25,069,800
神奈川中央交通	500	3,715.00	1,857,500
日立物流	4,100	2,595.00	10,639,500
丸和運輸機関	1,000	3,645.00	3,645,000
C & F ロジホールディングス	2,100	1,505.00	3,160,500
日本郵船	15,700	2,351.00	36,910,700
商船三井	11,900	3,380.00	40,222,000
川崎汽船	8,700	2,660.00	23,142,000
N S ユナイテッド海運	900	2,264.00	2,037,600
飯野海運	9,600	562.00	5,395,200
九州旅客鉄道	15,700	3,340.00	52,438,000
S G ホールディングス	13,300	2,300.00	30,590,000
日本航空	34,800	4,021.00	139,930,800
A N A ホールディングス	36,800	4,303.00	158,350,400
パスコ	2,000	340.00	680,000
西本W i s m e t t a c ホールディングス	400	4,180.00	1,672,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	1,500.00	1,350,000
Genky Drug Stores	800	3,380.00	2,704,000
三菱倉庫	6,500	2,556.00	16,614,000
三井倉庫ホールディングス	11,000	354.00	3,894,000
住友倉庫	13,000	735.00	9,555,000
澁澤倉庫	1,000	1,914.00	1,914,000
ヤマタネ	1,000	1,987.00	1,987,000
東陽倉庫	4,000	360.00	1,440,000
乾汽船	1,700	827.00	1,405,900
日本トランスシティ	5,000	440.00	2,200,000
ケイヒン	800	1,731.00	1,384,800
中央倉庫	1,300	1,107.00	1,439,100
安田倉庫	1,700	956.00	1,625,200
東洋埠頭	800	1,761.00	1,408,800

宇徳	3,000	483.00	1,449,000
上組	11,800	2,373.00	28,001,400
キムラユニティー	1,300	1,127.00	1,465,100
キューソー流通システム	500	2,559.00	1,279,500
近鉄エクスプレス	3,500	2,089.00	7,311,500
エーアイテイー	1,300	1,157.00	1,504,100
日本コンセプト	300	1,537.00	461,100
東京放送ホールディングス	11,700	2,351.00	27,506,700
日本テレビホールディングス	17,900	2,043.00	36,569,700
朝日放送	1,900	897.00	1,704,300
テレビ朝日ホールディングス	5,300	2,232.00	11,829,600
スカパーJ S A Tホールディングス	14,800	491.00	7,266,800
テレビ東京ホールディングス	1,600	2,677.00	4,283,200
日本BS放送	1,000	1,356.00	1,356,000
ビジョン	500	2,816.00	1,408,000
USEN-NEXT HOLDINGS	1,400	989.00	1,384,600
ワイヤレスゲート	1,200	1,212.00	1,454,400
コネクシオ	1,400	2,339.00	3,274,600
日本通信	17,500	116.00	2,030,000
日本電信電話	139,500	4,795.00	668,902,500
KDDI	175,100	2,639.50	462,176,450
光通信	2,300	15,530.00	35,719,000
NTTドコモ	143,900	2,733.00	393,278,700
エムティーアイ	2,600	630.00	1,638,000
GMOインターネット	7,100	1,933.00	13,724,300
カドカワ	5,700	1,194.00	6,805,800
学研ホールディングス	700	5,200.00	3,640,000
ゼンリン	2,300	3,420.00	7,866,000
昭文社	1,800	772.00	1,389,600
インプレスホールディングス	6,000	244.00	1,464,000
東京電力ホールディングス	158,200	417.00	65,969,400
中部電力	60,600	1,412.50	85,597,500
関西電力	80,800	1,318.00	106,494,400
中国電力	27,400	1,246.00	34,140,400
北陸電力	19,400	842.00	16,334,800
東北電力	46,400	1,394.00	64,681,600
四国電力	17,800	1,224.00	21,787,200
九州電力	43,800	1,231.00	53,917,800
北海道電力	19,900	660.00	13,134,000
沖縄電力	3,200	2,883.00	9,225,600
電源開発	15,800	2,767.00	43,718,600
エフオン	1,100	1,166.00	1,282,600
イーレックス	3,100	807.00	2,501,700
東京瓦斯	42,300	2,720.50	115,077,150
大阪瓦斯	38,400	2,182.50	83,808,000
東邦瓦斯	9,800	3,305.00	32,389,000
北海道瓦斯	5,000	299.00	1,495,000
広島ガス	4,100	395.00	1,619,500
西部瓦斯	2,400	2,808.00	6,739,200
静岡ガス	5,600	908.00	5,084,800
メタウォーター	1,100	3,100.00	3,410,000
アイネット	1,100	1,582.00	1,740,200
松竹	1,300	15,230.00	19,799,000
東宝	12,800	3,540.00	45,312,000
エイチ・アイ・エス	3,000	3,970.00	11,910,000
東映	700	11,110.00	7,777,000
ラックランド	700	2,131.00	1,491,700
エヌ・ティ・ティ・データ	60,400	1,106.00	66,802,400
共立メンテナンス	3,400	4,545.00	15,453,000
イチネンホールディングス	2,100	1,538.00	3,229,800

建設技術研究所	1,300	1,328.00	1,726,400
スペース	1,200	1,370.00	1,644,000
アインホールディングス	2,600	6,580.00	17,108,000
燦ホールディングス	500	2,623.00	1,311,500
東京テアトル	1,000	1,463.00	1,463,000
ビジネスブレイン太田昭和	800	1,913.00	1,530,400
ナガワ	400	4,280.00	1,712,000
よみうりランド	400	4,765.00	1,906,000
東京都競馬	1,400	3,745.00	5,243,000
常磐興産	800	1,913.00	1,530,400
カナモト	2,900	3,380.00	9,802,000
東京ドーム	7,700	985.00	7,584,500
D T S	2,000	3,795.00	7,590,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,000	4,375.00	39,375,000
シーイーシー	1,200	3,170.00	3,804,000
カブコン	4,200	4,350.00	18,270,000
西尾レントオール	1,700	3,490.00	5,933,000
アイ・エス・ビー	1,100	1,349.00	1,483,900
日本空港ビルデング	5,700	4,040.00	23,028,000
トランス・コスモス	2,100	2,878.00	6,043,800
乃村工藝社	4,400	2,174.00	9,565,600
ジャステック	1,100	1,257.00	1,382,700
S C S K	4,500	4,275.00	19,237,500
藤田観光	800	3,265.00	2,612,000
K N T - C Tホールディングス	1,200	1,815.00	2,178,000
日本管財	2,000	2,092.00	4,184,000
トーカイ	1,800	2,618.00	4,712,400
白洋舎	400	3,385.00	1,354,000
セコム	20,100	7,962.00	160,036,200
日本システムウエア	600	2,583.00	1,549,800
セントラル警備保障	900	2,511.00	2,259,900
アイネス	2,500	1,082.00	2,705,000
丹青社	3,900	1,054.00	4,110,600
メイテック	2,200	6,100.00	13,420,000
T K C	1,800	4,530.00	8,154,000
富士ソフト	2,700	3,915.00	10,570,500
応用地質	2,100	1,459.00	3,063,900
船井総研ホールディングス	3,900	2,186.00	8,525,400
N S D	3,200	2,147.00	6,870,400
進学会ホールディングス	2,400	597.00	1,432,800
丸紅建材リース	6,000	234.00	1,404,000
コナミホールディングス	7,900	5,630.00	44,477,000
いであ	1,300	1,117.00	1,452,100
学究社	900	1,626.00	1,463,400
ベネッセホールディングス	6,900	3,980.00	27,462,000
イオンディライト	2,300	3,875.00	8,912,500
ナック	1,500	952.00	1,428,000
福井コンピュータホールディングス	600	2,447.00	1,468,200
ニチイ学館	3,600	1,255.00	4,518,000
ダイセキ	3,200	3,050.00	9,760,000
ステップ	800	1,839.00	1,471,200
日鉄住金物産	1,500	6,110.00	9,165,000
泉州電業	600	2,863.00	1,717,800
元気寿司	500	2,768.00	1,384,000
トラスコ中山	4,100	2,842.00	11,652,200
ヤマダ電機	65,400	680.00	44,472,000
オートバックスセブン	7,800	2,093.00	16,325,400
モリト	1,600	965.00	1,544,000
アークランドサカモト	3,300	1,798.00	5,933,400

ニトリホールディングス	7,700	17,625.00	135,712,500
グルメ杵屋	1,000	1,158.00	1,158,000
愛眼	2,900	488.00	1,415,200
吉野家ホールディングス	6,400	1,961.00	12,550,400
加藤産業	3,100	3,750.00	11,625,000
イノテック	1,700	1,281.00	2,177,700
イエローハット	1,800	3,320.00	5,976,000
松屋フーズ	900	3,875.00	3,487,500
JBC Cホールディングス	1,500	1,069.00	1,603,500
JKホールディングス	2,000	894.00	1,788,000
サガミチェーン	2,600	1,394.00	3,624,400
日伝	1,600	2,165.00	3,464,000
関西スーパーマーケット	1,500	1,142.00	1,713,000
ミロク情報サービス	1,700	3,150.00	5,355,000
北沢産業	5,000	286.00	1,430,000
杉本商事	1,100	1,848.00	2,032,800
因幡電機産業	2,600	5,000.00	13,000,000
王将フードサービス	1,400	5,030.00	7,042,000
プレナス	2,200	2,130.00	4,686,000
ミニストップ	1,400	2,196.00	3,074,400
アークス	3,700	2,662.00	9,849,400
パローホールディングス	4,500	3,000.00	13,500,000
バイテックホールディングス	900	1,688.00	1,519,200
東テク	600	2,402.00	1,441,200
ミスミグループ本社	22,700	3,150.00	71,505,000
藤久	800	1,677.00	1,341,600
ベルク	900	6,190.00	5,571,000
大 庄	1,000	1,728.00	1,728,000
タキヒヨー	600	2,307.00	1,384,200
ファーストリテイリング	3,300	42,710.00	140,943,000
ソフトバンクグループ	88,000	8,922.00	785,136,000
蔵王産業	800	1,865.00	1,492,000
スズケン	8,900	4,325.00	38,492,500
サンドラッグ	8,300	4,905.00	40,711,500
サックスパー ホールディングス	1,800	1,154.00	2,077,200
ジェコス	1,300	1,238.00	1,609,400
ルネサスイーストン	1,900	739.00	1,404,100
ペルーナ	4,800	1,285.00	6,168,000
合計	23,939,100		49,937,126,110

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

中間財務諸表

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2018年2月21日から2018年8月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ニッセイTOPIXオープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第17期 (2018年2月20日現在)	第18期中間計算期間 (2018年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,150,329	177,818
コール・ローン	32,611,080	33,537,587
親投資信託受益証券	12,952,064,119	12,424,779,784
未収入金	10,163,937	10,586,878
流動資産合計	12,995,989,465	12,469,082,067
資産合計	12,995,989,465	12,469,082,067
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,221,634	10,029,430
未払受託者報酬	4,841,542	4,832,295
未払委託者報酬	29,741,136	29,684,323
その他未払費用	273,681	272,005
流動負債合計	44,077,993	44,818,053
負債合計	44,077,993	44,818,053
純資産の部		
元本等		
元本	8,024,728,309	7,946,199,509
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,927,183,163	4,478,064,505
純資産合計	12,951,911,472	12,424,264,014
負債純資産合計	12,995,989,465	12,469,082,067

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期中間計算期間 (自2017年2月21日 至2017年8月20日)	第18期中間計算期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)
営業収益		
受取利息	110	103
有価証券売買等損益	533,642,232	364,536,944
営業収益合計	533,642,342	364,536,841
営業費用		
支払利息	5,628	6,202
受託者報酬	4,506,443	4,832,295
委託者報酬	27,682,654	29,684,323
その他費用	261,416	273,671
営業費用合計	32,456,141	34,796,491
営業利益又は営業損失()	501,186,201	399,333,332
経常利益又は経常損失()	501,186,201	399,333,332
中間純利益又は中間純損失()	501,186,201	399,333,332
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	51,078,582	391,461
期首剰余金又は期首欠損金()	3,435,933,391	4,927,183,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,107,950	350,707,725
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,107,950	350,707,725
剰余金減少額又は欠損金増加額	523,407,687	400,101,590
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	523,407,687	400,101,590
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,707,741,273	4,478,064,505

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第17期 (2018年2月20日現在)	第18期中間計算期間 (2018年8月20日現在)
1. 受益権総口数	8,024,728,309口	7,946,199,509口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6140円 (16,140円)	1.5635円 (15,635円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 (2018年2月20日現在)	第18期中間計算期間 (2018年8月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第17期 (2018年2月20日現在)	第18期中間計算期間 (2018年8月20日現在)
期首元本額	8,714,103,292円	8,024,728,309円
期中追加設定元本額	1,667,238,065円	578,324,606円
期中一部解約元本額	2,356,613,048円	656,853,406円

<参考>

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2018年2月20日現在)	(2018年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	73,475,665	6,895,403
コール・ローン	2,082,987,641	1,300,512,997
株式	49,937,126,110	53,023,755,710
派生商品評価勘定	13,078,800	315,680
未収入金	36,991,010	2,372,824
未収配当金	66,273,865	69,855,491
前払金	51,630,000	22,335,000
差入委託証拠金	73,800,000	35,100,000
流動資産合計	52,335,363,091	54,461,143,105
資産合計	52,335,363,091	54,461,143,105
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,532,960	28,932,800
未払金	1,381,421,890	124,233
未払解約金	83,353,318	64,339,519
その他未払費用	3,996	5,660
流動負債合計	1,467,312,164	93,402,212
負債合計	1,467,312,164	93,402,212
純資産の部		
元本等		
元本	28,140,482,546	30,972,372,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,727,568,381	23,395,368,870
純資産合計	50,868,050,927	54,367,740,893
負債純資産合計	52,335,363,091	54,461,143,105

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2018年2月20日現在）	（2018年8月20日現在）
1. 受益権総口数	28,140,482,546口	30,972,372,023口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8076円 (18,076円)	1.7554円 (17,554円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年2月20日現在）	（2018年8月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	(2018年2月20日 現在)				(2018年8月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000	1,344,825,000	-	1,316,250,000	28,575,000
合計	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000	1,344,825,000	-	1,316,250,000	28,575,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2018年2月20日現在)	(2018年8月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	26,374,834,259円	28,140,482,546円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	12,504,825,643円	6,269,259,262円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	10,739,177,356円	3,437,369,785円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	7,165,337,530円	7,078,033,374円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	5,432,863,472円	5,234,641,437円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	3,464,218円	3,388,324円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	4,117,101円	4,094,153円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	902,320,051円	1,047,821,031円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	3,416,092,276円	3,744,044,619円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,424,354,525円	2,672,494,239円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	15,429,588円	13,117,786円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	52,436,377円	47,295,052円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	65,705,940円	51,136,640円
DCニッセイ国内株式インデックス	69,476,894円	81,667,944円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	8,300,321,337円	10,571,894,419円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	269,194,698円	348,843,540円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	3,727,590円	9,443,511円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	753,106円	5,548,505円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	273,304円	5,202,267円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	417,233円	8,924,293円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	647,897円	3,699,270円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	6,943,435円	9,587,917円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	3,535,518円	23,395,395円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	543,300円	1,297,077円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	587,589円	511,069円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	247,609円	643,847円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	1,691,958円	5,646,314円
計	28,140,482,546円	30,972,372,023円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイTOPIXオープン」

(2018年8月31日現在)

資産総額	12,762,989,807円
負債総額	26,069,001円
純資産総額(-)	12,736,920,806円
発行済数量	7,943,336,539口
1口当たり純資産額(/)	1.6035円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	361	57,628
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	88	19,911
単位型公社債投資信託	2	80
合計	451	77,621

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		20,957,403		19,824,114
有価証券		6,499,770		7,102,076
前払費用		511,014		421,985
未収委託者報酬		3,687,850		4,433,940
未収運用受託報酬		1,656,206		1,806,719
未収投資助言報酬		91,351		101,471
繰延税金資産		327,435		437,736
その他		11,984		323,490
流動資産合計		33,743,017		34,451,536
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	71,578	1	82,291
車両	1	0	1	4,900
器具備品	1	92,090	1	94,283
有形固定資産合計		163,668		181,475
無形固定資産				
ソフトウェア		765,393		889,998
ソフトウェア仮勘定		166,377		44,035
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		939,784		942,047
投資その他の資産				
投資有価証券		29,600,256		34,455,496
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		171,056		14,723
差入保証金		285,884		299,871
繰延税金資産		280,043		340,843
その他		10,177		14,474
投資その他の資産合計		30,413,641		35,191,632
固定資産合計		31,517,095		36,315,155
資産合計		65,260,112		70,766,691

負債の部

流動負債

預り金	34,889	70,706
未払収益分配金	2,498	3,465
未払償還金	27,718	-
未払手数料	1,269,371	1,700,145
未払運用委託報酬	659,099	703,881
未払投資助言報酬	566,198	771,152
その他未払金	356,756	437,257
未払費用	104,560	109,199
未払法人税等	1,272,113	2,548,634
賞与引当金	746,320	864,699
その他	217,295	377,984
流動負債合計	5,256,823	7,587,128

固定負債

退職給付引当金	1,519,642	1,682,532
役員退職慰労引当金	15,750	18,200
固定負債合計	1,535,392	1,700,732

負債合計

負債合計	6,792,216	9,287,861
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	38,693,404	41,733,107
利益剰余金合計	39,373,211	42,412,914
株主資本合計	57,655,051	60,694,754

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	812,844	779,438
繰延ヘッジ損益	-	4,637
評価・換算差額等合計	812,844	784,076

純資産合計

純資産合計	58,467,896	61,478,830
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	65,260,112	70,766,691
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	24,865,689	26,937,202
運用受託報酬	9,257,111	11,497,098
投資助言報酬	511,448	493,070
営業収益計	34,634,249	38,927,371
営業費用		
支払手数料	11,232,556	12,354,679
広告宣伝費	25,920	31,453
公告費	-	260
調査費	5,110,928	5,782,852
支払運用委託報酬	1,719,103	1,754,925
支払投資助言報酬	2,287,929	2,906,672
委託調査費	85,290	82,637
調査費	1,018,604	1,038,617
委託計算費	204,532	216,637
営業雑経費	776,544	794,505
通信費	49,069	45,726
印刷費	191,262	179,345
協会費	26,975	32,226
その他営業雑経費	509,237	537,207
営業費用計	17,350,482	19,180,389
一般管理費		
役員報酬	80,235	83,616
給料・手当	3,191,860	3,439,572
賞与引当金繰入額	745,410	864,584
賞与	244,745	248,146
福利厚生費	611,979	662,791
退職給付費用	241,990	330,209
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	2,450
役員退職慰労金	630	-
その他人件費	128,730	148,712
不動産賃借料	623,115	630,692
その他不動産経費	25,985	26,725
交際費	28,549	26,650
旅費交通費	146,828	152,875
固定資産減価償却費	378,339	396,898
租税公課	280,494	332,001
業務委託費	206,740	223,322
器具備品費	245,657	282,137
保険料	56,210	54,193
寄付金	-	162
諸経費	163,433	175,371
一般管理費計	7,408,286	8,081,115
営業利益	9,875,480	11,665,865

営業外収益			
受取利息		170	165
有価証券利息		50,483	33,950
受取配当金		138,431	176,877
為替差益		15,249	-
時効成立償還金		91,045	27,718
その他営業外収益		10,670	13,552
営業外収益計		306,050	252,264
営業外費用			
為替差損		-	15,293
控除対象外消費税		14,608	13,239
雑損失		-	27,789
その他営業外費用		96	657
営業外費用計		14,704	56,980
経常利益		10,166,826	11,861,150
特別利益			
投資有価証券売却益		624,481	201,537
投資有価証券償還益		195,321	31,108
固定資産売却益		-	169
特別利益計		819,803	232,815
特別損失			
投資有価証券売却損		2,615	107
投資有価証券償還損		16,134	15,469
投資有価証券評価損		129,060	-
固定資産除却損	2	1,787	5,271
事故損失賠償金	3	6,119	-
特別損失計		155,717	20,848
税引前当期純利益		10,830,912	12,073,117
法人税、住民税及び事業税		3,013,428	3,912,569
法人税等調整額		274,628	157,154
法人税等合計		3,288,057	3,755,414
当期純利益		7,542,855	8,317,703

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,542,855	7,542,855	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,407,295	7,407,295	7,407,295
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497,014	497,014	497,014
当期変動額合計	497,014	497,014	6,910,281
当期末残高	812,844	812,844	58,467,896

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	5,278,000	5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	33,405	4,637	28,768	28,768
当期変動額合計	33,405	4,637	28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物附属設備	301,414千円	313,759千円
車両	7,014	1,828
器具備品	450,664	469,335
計	759,093	784,943

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
車両	-	169千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
器具備品	1,787千円	5,271千円

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2016年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	20,957,403	20,957,403	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,499,770	6,515,850	16,079
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,613,017	15,730,180	117,162
その他有価証券	13,919,739	13,919,739	-

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	19,824,114	19,824,114	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	103,394	103,394	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッ ジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1 年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	取引相手の金融機 関等より入手した TTM、割引レ ート等を基準として 算定した価格に よっております。
	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	決算日の市場価格 によっております。
合計			3,011,276	-	103,394	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	20,957,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,500,000	15,600,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	1,543,642	10,698,606	1,611,564	1,136
合計	29,001,045	26,298,606	1,611,564	1,136

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	19,824,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	22,112,787	22,246,030	133,242
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,112,787	22,246,030	133,242
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,112,787	22,246,030	133,242

当事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	4,613
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,148,033	6,143,420	4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699

2. その他有価証券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,850,740	5,806,313	44,426
	国債・地方債等	5,850,740	5,806,313	44,426
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,152,625	3,951,939	1,200,685
	小計	11,003,365	9,758,253	1,245,112
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,916,373	2,988,610	72,236
	小計	2,916,373	2,988,610	72,236
合計		13,919,739	12,746,863	1,172,876

当事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,844,252	7,045,700	201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	201,447
	合計	19,735,292	18,611,789	1,123,502

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,520,915	624,481	2,615
合計	1,520,915	624,481	2,615

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券のその他について129,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2017年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	71,536
合計			1,988,812	-	71,536	71,536

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（2）株式関連

前事業年度（2017年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
原則的処理方法	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	31,858
合計			1,022,464	-	31,858	31,858

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,404,058 千円
退職給付費用	167,807
退職給付の支払額	52,223
退職給付引当金の期末残高	1,519,642

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 167,807 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,618千円であります。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	230,314 千円	264,770 千円
未払事業税	63,109	138,553
その他	34,011	36,433
繰延税金資産合計	327,435	439,758
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	2,021
繰延税金負債合計	-	2,021
繰延税金資産の純額	-	437,736
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	465,488	515,191
税務上の繰延資産償却超過額	3,415	3,662
役員退職慰労引当金	4,822	5,572
投資有価証券評価損	39,827	-
投資有価証券評価差額	22,140	61,683
その他	3,623	12,431
小計	539,318	598,542
評価性引当額	10	47
繰延税金資産合計	539,308	598,495
繰延税金負債		
特別分配金否認	34,979	9,827
投資有価証券評価差額	224,285	247,824
繰延税金負債合計	259,265	257,651
繰延税金資産(は負債)の純額	280,043	340,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,036,007	未収運用受託報酬	715,220
								投資助言報酬の受取	218,363	未収投資助言報酬	11,670

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	539,133円00銭	566,896円85銭
1株当たり当期純利益金額	69,552円73銭	76,697円61銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

2018年3月20日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役会」にかかる条項に次の事項の追加が決議されました。

- ・当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2018年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社しん証券さかもと	300百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,350,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資助言会社(参考情報)

- a. 名称
株式会社ニッセイ基礎研究所
- b. 資本金の額
2018年3月末現在、450百万円
- c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を108,448株(持株比率100%)保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
- ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年3月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの2017年2月21日から2018年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの2018年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年10月1日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの2018年2月21日から2018年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年2月21日から2018年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。